

令和2事業年度に係る業務の実績に関する報告書

令和3年6月

国立大学法人
鹿児島大学

目 次

大学の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

全体的な状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

1. 教育研究等の質の向上の状況・・・・・・・・・・・・・ 4

（1）教育に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 4

（2）研究に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 6

（3）社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究
に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 8

（4）グローバル化に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 9

（5）附属病院に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 11

（6）附属学校に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 12

（7）教育関係共同利用拠点に関する取組状況・・・・・・・・・・・・・ 14

2. 業務運営・財務内容等の状況・・・・・・・・・・・・・ 14

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況・・・・・・・・・・・・・ 15

項目別の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

I 業務運営・財務内容等の状況・・・・・・・・・・・・・ 34

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標・・・・・・・・・・・・・ 34

（2）財務内容の改善に関する目標・・・・・・・・・・・・・ 42

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標・・・・・・・・・・・・・ 47

（4）その他業務運営に関する重要目標・・・・・・・・・・・・・ 51

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画・・・・・・・・・・・・・ 58

III 短期借入金の限度額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画・・・・・・・・・・・・・ 58

V 剰余金の使途・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

VI その他

1 施設・設備に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

2 人事に関する計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

別表1（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足
の状況について）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63

○ 大学の概要

(1) 現況

①大学名 国立大学法人鹿児島大学

②所在地 本部 鹿児島県鹿児島市郡元
 郡元キャンパス 鹿児島県鹿児島市郡元
 桜ヶ丘キャンパス 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘
 下荒田キャンパス 鹿児島県鹿児島市下荒田

③役員の状況

学 長 佐野 輝 (平成 31 年 4 月 1 日～)
 理 事 6 名 (常勤 5 名、非常勤 1 名)
 監 事 2 名 (常勤 1 名、非常勤 1 名)

④学部等の構成

(学部)
 法文学部、教育学部、理学部、医学部、歯学部、工学部、農学部、
 水産学部、共同獣医学部

(研究科)
 人文社会科学研究科、教育学研究科、保健学研究科、農林水産学研究科、
 理工学研究科、歯学総合研究科、臨床心理学研究科、共同獣医学研究科、
 連合農学研究科

(附属病院)
 鹿児島大学病院

(機構)
 総合教育機構、研究推進機構、南九州・南西諸島域共創機構

(ヒトレトロウイルス学共同研究センター)

(学内共同教育研究施設)
 附属図書館、保健管理センター、稲盛アカデミー、総合研究博物館、
 学術情報基盤センター、埋蔵文化財調査センター、環境安全センター

(海外拠点)
 北米教育研究センター

(奄美群島拠点)
 国際島嶼教育研究センター奄美分室、奄美島嶼実験室、
 奄美サテライト教室、徳之島サテライト教室、与論水産実験室

(学部等附属教育研究施設)

教育学部 教育実践総合センター
 農 学 部 農場、演習林 (うち高隅演習林※)、
 焼酎・発酵学教育研究センター
 水 産 学 部 練習船かごしま丸※、練習船南星丸、
 海洋資源環境教育研究センター
 共同獣医学部 動物病院、越境性動物疾病制御研究センター
 理工学研究科 地域コトづくりセンター、天の川銀河研究センター
 歯学総合研究科 南九州先端医療開発センター
 地震火山地域防災センター 南西島弧地震火山観測所
 ※は、教育関係共同利用拠点に認定された施設を示す。

(附属学校)

教育学部附属幼稚園、教育学部附属小学校、教育学部附属中学校、
 教育学部附属特別支援学校

⑤学生数及び教職員数 (令和 2 年 5 月 1 日現在) () 書きは留学生で内数

(学部学生数)

法文学部	1,812 人 (19 人)
教育学部	911 人 (3 人)
理学部	796 人 (12 人)
医学部	1,186 人 (0 人)
歯学部	319 人 (1 人)
工学部	1,987 人 (36 人)
農学部	912 人 (29 人)
水産学部	614 人 (12 人)
共同獣医学部	189 人 (2 人)
計	8,726 人 (114 人)

(大学院学生数)

人文社会科学研究科	82 人 (28 人)
教育学研究科	72 人 (11 人)
保健学研究科	74 人 (0 人)
農林水産学研究科	176 人 (26 人)
農学研究科	2 人 (0 人)
水産学研究科	1 人 (0 人)
理工学研究科	618 人 (13 人)
歯学総合研究科	343 人 (19 人)
臨床心理学研究科	30 人 (0 人)
共同獣医学研究科	24 人 (6 人)
連合農学研究科	109 人 (50 人)
計	1,531 人 (153 人)

(教員数 (本務者)) 1,135 人

(職員数 (本務者)) 1,565 人

(2) 大学の基本的な目標等

(中期目標の前文)

鹿兒島大学は、学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、アジア・太平洋の中の鹿兒島という地理的特性を踏まえ、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指しています。

第3期中期目標・中期計画期間においては、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革を実施するため、以下の基本目標に取り組みます。

1. グローバルな視点を有する地域人材育成の強化

地域特性を活かした教育及び国際化に対応した教育を推進するとともに、高大接続の見直し、アクティブ・ラーニングの強化、教育の内部質保証システムの整備、学生支援の拡充等の教育改革に取り組みます。

2. 大学の強みと特色を活かした学術研究の推進

地域特有の課題研究「島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー」及び防災研究を推進するとともに、先進的な感染制御や実験動物モデル等の卓越した研究を促進します。

3. 地域ニーズに応じた社会人教育や地域連携の推進

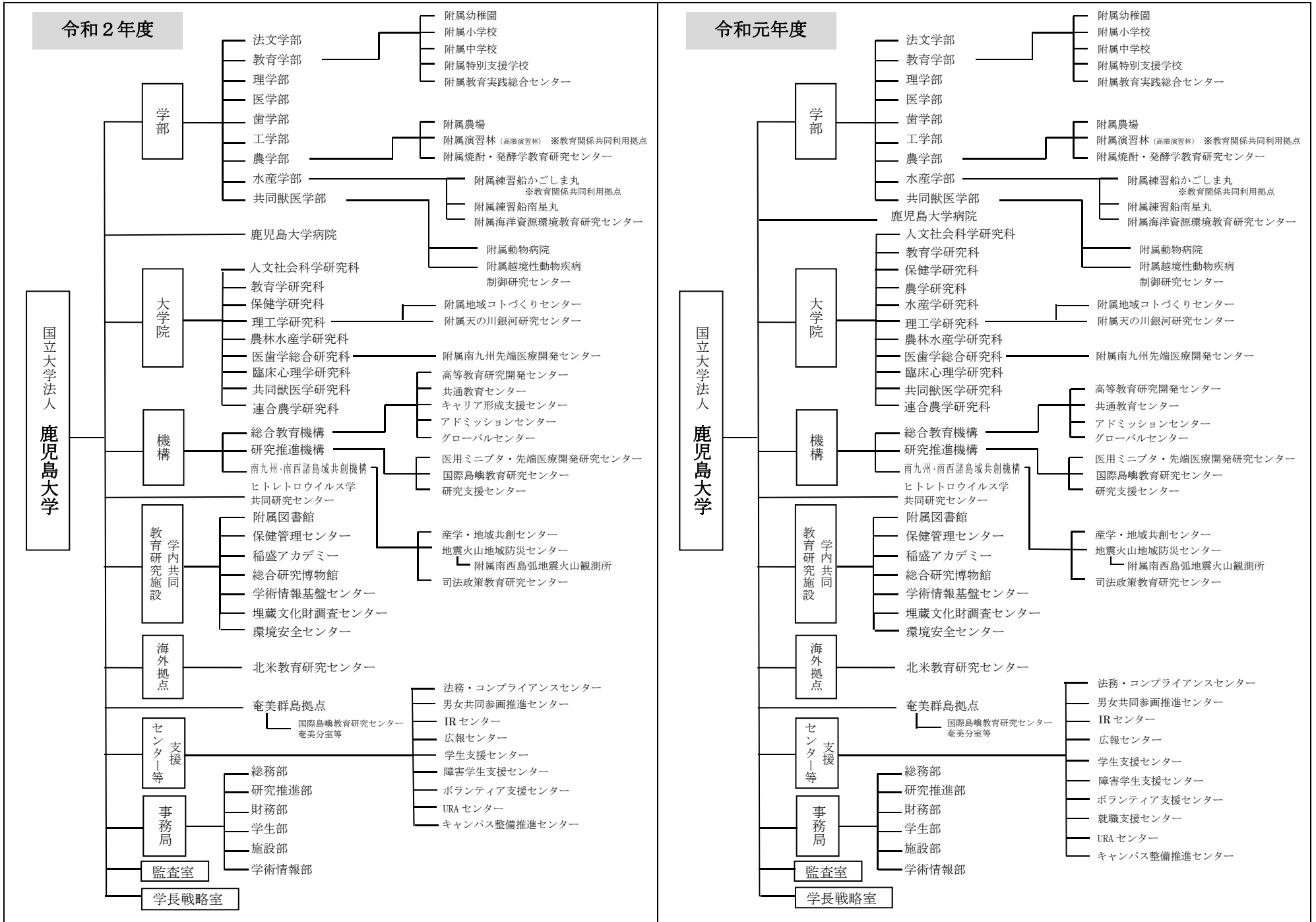
知的・文化的な生涯学習の拠点として、地域・産業界との連携を強化し、リカレント教育の拡充や地域イノベーションの創出等、「社会連携機構（仮称）」を中心に社会貢献の取組を推進します。

4. 機能強化に向けた教育研究組織体制の整備

学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進するとともに、学術研究院制度を効果的に活用し、地域の総合大学としての特色を活かした学部等の再編や奄美群島拠点の拡充等、組織の見直しや学内資源の再配分に全学的な観点から取り組みます。

(3) 大学の機構図

次頁添付



○全体的な状況

鹿児島大学は、学問の自由と多様性を堅持しつつ、自主自律と進取の精神を尊重し、アジア・太平洋の中の鹿児島という地理的特性を踏まえ、地域とともに社会の発展に貢献する知の拠点として、「進取の気風にあふれる総合大学」を目指している。

第3期中期目標・中期計画期間においては、南九州及び南西諸島の「地域活性化の中核的拠点」としての機能を強化し、自ら困難な課題に果敢に挑戦する「進取の精神」を有する人材を育成するとともに、18歳人口減少問題やグローバル化を視野に入れ、「進取の気風にあふれる総合大学」に相応しい大学改革に積極的に取り組んでいる。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育に関する取組状況

「進取の精神」を有する人材育成に向け、キャリア形成支援センターを新設し、全学的なキャリア・就職支援体制を強化したほか、入学者選抜方法の改善に取り組んだ。

キャリア教育プログラムと連携した低学年からのキャリア形成支援【B18-1】

令和2年4月にキャリア形成支援センターを設置し、専任教員やインターンシップ専門職員が配置されるなど、全学的なキャリア・就職支援体制を強化した。その結果、共通教育のキャリア教育プログラムの各授業科目の受講者数は前年の395名を大きく上回る473名と増加し、また、授業評価アンケートでも94～98%の受講学生から高評価を得ることができた。

さらに、こうした授業の一部に組み入れ、或いは授業の中で教員から参加を促したことにより、以下の表に示すとおり、全学年対象のキャリア支援イベントへの低学年次生の延べ参加者は令和元年度の約3倍となる684名と大幅に増加し、参加した学生のアンケート結果でも好評であった。また、特に県内企業・団体による業界研究フェアの参加者の約7割が低学年の学生であったことは、早い時期からの県内企業・団体への興味・関心に繋がり、県内就職を推進する上でも効果が期待できる。

全学年対象の主なキャリア支援イベント	低学年の参加者数（名）	
	令和2年度	令和元年度
Web インターンシップ合同企業説明会	126	24
中小企業の魅力発見講座	16	11
卒業生によるキャリア支援セミナー（2回）	98	29
進路ガイダンス	49	45
Web 業界研究フェア（県内企業・団体）	191	123
Web 業界研究フェア（県外企業・団体）	204	
合 計	684	232

インターンシップ窓口の設置による支援の充実と新たなインターンシップ「操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム」の取組【B18-1】

令和2年4月新設のキャリア形成支援センターにインターンシップ窓口が設置されたことにより、全学で年間延べ1,000名を超える学生がインターンシップの相談や情報収集、申込等で利用するなど、インターンシップに関心のある学生への支援を強化することができた。

また、同センターが年間を通して実施する、全学年の学生を対象とした「課題解決型インターンシップ」が、学生の社会的・職業的自立に貢献したインターンシッププログラムであることが評価され、令和3年5月18日、「第4回学生が選ぶインターンシップアワード」の文部科学大臣賞を受賞した。

さらに、日本航空株式会社（JAL）、日本エアコミューター株式会社（JAC）と「地域密着型パイロット人材創出プログラムの実施に伴う連携協力に関する協定」を締結し、「操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム」（2週間のインターンシップ）を新たに実施した。このプログラムでは、毎年最大8名のSKYCAMP参加学生の中から2名ずつ、5年間で最大10名が同様にパイロットを目指して訓練を受ける予定である。令和2年度は7名の参加学生の中から2名が選ばれ、今後、大学卒業後に2年間の訓練を経てJAC



〈写真：SKYCAMP インターンシップの様子〉

のパイロットとして従事することになっている。本プログラムによって、学生に多様なキャリアの可能性を提供すると同時に、鹿児島に根差したパイロットを輩出し、ひいては地域の発展に貢献することが期待されている。

大学入学者選抜の実施体制の強化に関する取組

鹿児島大学における大学入学者選抜の実施体制については、「鹿児島大学入学者選抜規則」に則り、大学入学共通テスト、個別学力検査等、編入学試験及び大学院入学試験（以下「試験等」という。）の実施に関する事項を審議する「入試委員会」委員長である教育担当理事を中心に、学長補佐、各学部長、入試委員など多くの教職員が携わっている。

試験時には、本部長・副本部長（学長・教育担当理事、学長補佐及び入試課）を置く試験実施本部と、試験場責任者（学部長）、試験場主任及び副主任のほか、監督者や警備要員を配置し、遺漏が無いよう実施している。

また、個別学力検査等の実施における情報漏洩対策として、問題作成・答案専門委員会や成績集計専門委員会などを入試委員会とは切り離して配置し、さらに2親等内に受験者がいる場合は本業務から除外することも含め、問題作成者、下見委員、採点者及び成績集計委員が大学内のみならず、学部内でも分からないよう運用している。

問題作成については、問題作成経験者による問題点検を行うとともに、文系教員による文言確認も行いながら問題や解答例に間違いがないよう留意している。加えて、判定資料に名前・性別等をマスキングすることはもちろん、採点時もマスキング及び一部順番変更（シャッフル）を行うことにより、公平な評価を確保している。

さらには、問題の外部検証を平成30年度入試より行っており、一般選抜については、試験日である2月25日試験終了後に外部機関による検証業務を即時開始し、採点業務最終日までに検証結果を含めもう一度採点の再検証を行うこととしている。

令和3年度一般選抜からは前述の試験後の検証に加え、試験前の校正作業時における外部機関の事前検証も導入し、出題ミス防止対策の強化を図っている。

他大学であり見られない実施体制としては、上記に述べた採点時でのマスキング及びシャッフルを行うとともに、面接を実施している一部部局において面接に係るルーブリックなどを含めた研修を実施している。

新型コロナウイルス感染症への対応

教育

鹿児島大学における教学事項（学生に係る全ての事項）に係る緊急的な新型コロナウイルス感染症対策を審議・決定するための会議体として、「鹿児島大学の教学事項に係る新型コロナウイルス感染症対策特別会議」を設置し、「令和2年度における授業等の実施方針」や「学生や教職員に感染が判明した場合の授業対応の方針」等を策定するなど、年度内に21回に及ぶ会議を開催し教学における対応を検討するとともに即座に実施した。

対面授業では、授業開始前に教室の消毒作業を毎朝実施し、教卓にはアクリル板の設置等の対応を行った。

遠隔授業では、①Web会議システム（Zoom）による同時双方向型授業、②録画教材によるオンデマンド配信授業、③学習管理システム（manaba）による教材配信や課題提示による授業を実施した。遠隔授業の支援として、教員向けに授業デザインや機器操作に関する支援を高等教育研究開発センターが中心となり実施し、自宅にインターネット環境のない学生向けには学内無線LANが使用可能な空き教室等の開放を行った。

また、遠隔授業の設計や運営に関する教員の知恵を共有し大学全体としての教育成果向上を図る目的として、授業アンケートで高い評価を得た教員10名による「遠隔授業に関するFD連続セミナー」をWeb会議形式で全10回開催（10月28日～12月10日）し、延べ181名の参加があった。遠隔授業に関するアンケート調査については、前期末・後期末に2回実施し、その結果をFD委員会で報告し、今後遠隔授業を進めるにあたり整備すべき点（学習管理システムmanaba関連の操作方法や学生の遠隔授業への不安等）を洗い出し、対応を行った。また、新入生のストレスチェックを年度内に4回実施し、コロナ禍における学生のストレス状態について全学で情報共有した。

前期に通学機会の少なかった1年生を中心にスクーリング期間（1回目は10月1日から10月14日、2回目は12月10日から12月25日）を設け、感染対策を施した上で対面授業、ゼミ活動など直接教員から指導を受ける機会や学生間での交流を行った。

前期末に全学を対象として実施した「遠隔授業に関するアンケート」の結果をフィードバックするとともに遠隔授業に伴う学生の不安を少しでも和らげる一助とするための「遠隔授業&新しい大学生活サポートリーフ」を発行した。

授業を持つ全ての教員・職員（非常勤講師も含む）が利用可能な撮影スタジオを3月に開設した。このスタジオでは、授業の撮影・編集・公開を行うことができることから、オンデマンド授業を支援することができ、結果とし

て教員の授業の改善に繋がった。また、教員個々のオンライン授業を全学的な統一システム「学習管理システム manaba」の下、運用できるようになった。

令和2年度末においても新型コロナウイルス感染症は未だ収束の域に達していない状況であったため、感染拡大予防の徹底と学修機会の確保の両立を図ることを目的として、令和3年度の授業実施方針を定め、令和3年3月30日付けで学長、教育担当理事連名により学生に周知を図った。学生及び教職員の健康・安全面を考慮し、対面授業と遠隔授業のそれぞれの良い面を活かしたハイブリッド教育による授業や、新型コロナウイルスの感染状況を注視し、情勢に応じた柔軟な授業等を実施することとした。

学生支援

生活困窮学生への経済支援では、鹿児島大学独自の取組として、5月末までに「鹿児島大学稲盛和夫基金」を原資として1,294名に対し6,710万円を給付し、さらに、9月中旬には「鹿児島大学修学支援事業基金」を原資として387名に対し2,010万円を給付した。

また、国の「学生支援緊急給付金給付事業」において、第1次で1,032名に対し1億2,790万円の給付を行い、第2次で693名に対し7,830万円の給付を行い、第3次では14名に対し160万円の給付を行った。

さらに、国の「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」において、42名に対し118.5万円の給付を行った。

学修環境では、唐湊学生寮と桜ヶ丘学生寮の学生のうち希望者56名に対し、遠隔授業受講のためのインターネット環境（Wi-Fi）を整備した。

このほか、コロナ禍における環境の変化に伴い、学生の心のケアが重要であることから、保健管理センターや障害学生支援センターなどの相談窓口を利用することを周知した。

入試

オープンキャンパスでは、対面型での企画を取りやめ、Web上での動画コンテンツ公開やオンライン相談コーナーを設けて実施した。

また、コロナ禍における大学入学共通テストの変更等に併せ、鹿児島大学の個別学力検査等の入試日程（出願期間、検査日、合格発表、入学手続）の見直しや一般選抜の追試験の設定、またWebによる大学院入試の実施など、入試実施が可能な体制を状況の変化に応じて整備した。

(2) 研究に関する取組状況

重点領域研究の各分野の基盤研究や国際水準の卓越した研究を推進し、地域

社会の課題解決に取り組んだほか、熊本大学と共同研究を行っているヒトレトロウイルス学共同研究センターでは新型コロナウイルス研究のスタートアップ研究支援助成金制度を開始した。

重点領域研究の推進【B23-1】

「島嶼」では、今までの研究成果を地域社会に還元する一環として、12月26日に奄美群島の医療に関するオンラインシンポジウム「離島で COVID-19 に備える」(約100名参加)を、3月13日に生物多様性のシンポジウム「奄美大島の内湾一濁りに隠れた多様な生き物たちの楽園」(約70名参加)を開催した。書籍出版としては、島嶼における社会・生物多様性に関する研究成果を高校生以上に理解できるように解説したブックレット3冊『奄美の文化人類学』、『魅惑の島々、奄美群島—歴史・文化編—』、及び『魅惑の島々、奄美群島—農業・水産業編—』を出版した。また、奄美群島に関する研究成果について南海日日新聞に計66回のコラムを連載した。

「環境」では、奄美大島の世界自然遺産予定地域を将来的に保全するため、10ヶ所の長期モニタリングサイトを作った。3月6日にオンラインシンポジウム「コロナ禍の奄美群島で教育研究をどのように進めたか・進めるか」(約60名参加)を開催し、生物多様性について議論した。またYouTubeを活用し、植物の多様性に関する情報発信を行った。

「食と健康」では、鹿児島県の特産品であるたんかん、大将季、たんかん酒と陳皮、橘皮のフラボノイド測定を実施した。漢方生薬である陳皮と比較した結果、ヘスペリジンの含有量は陳皮の方が多かったが、ルチン・ルテオリンに関してはたんかん、大将季の方が多く、またこれらは陳皮に含まれないヘスペレチンも含有していた。また、甘皮など果皮以外の部分にも有効成分が含まれることも判明した。これらを踏まえ英語論文化を行っており、まもなくNeuropeptides誌へ投稿予定である。

「水」では、研究プロジェクト「南九州域における赤潮・アオコの発生要因の解明と防除・抑制法の開発」として赤潮・アオコ対策を中心に研究を遂行した。南九州域の内湾域や陸水域において、赤潮・アオコ出現に関わる環境要因及びその季節遷移について現場調査を行い、また画像解析、光学的解析、遺伝子工学的手法を応用しての赤潮・アオコモニタリング法の開発と赤潮・アオコ発生の数値モデル化及び解析シミュレーションとの融合による赤潮予測技術の開発を進めた。以上の成果は国際学会発表1件、国内学会発表13件（うち1件は優秀講演賞を受賞）、投稿論文5件に取りまとめるとともに、外部資金9件を獲得した。

「エネルギー」では、鹿児島県近海に複数の潮流発電を設置することを想定し、発電装置の最適な配置位置設計と抽出可能な潮流エネルギー量の算定

を行い、密度成層を考慮した場合、潮流発電装置を複数設置する適地として、長島海峡は鳴瀬鼻沖、黒之瀬戸は梶折鼻沖、大島海峡は待網岬沖が候補に挙げられることを明らかにした。

国際水準の卓越した研究の推進【B24-1】

「先進的感染制御（難治性ウイルス疾患）」では、新型コロナウイルスに対する新規治療法の開発を開始した。その結果、3種類の化合物の抗ウイルス効果を同定することに成功し、3件の特許申請を行った。さらに、その中の1化合物については製薬企業と共同研究を開始、また別の1化合物については国際誌に論文として発表した。また、BSL2 レベルで COVID-19 の研究が実施できる SARS-CoV-2 レプリコンを開発した。鹿児島県に多い HTLV-1 感染による神経疾患である HAM に対する治療剤（チロシンキナーゼ阻害剤、ラクトフェリン等）に関する研究や、マウスを用いた HTLV-1 感染モデル及び HAM 動物モデルの開発を進めた。

「先進的感染制御（人獣共通感染症等）」では、2月5日にヒトレトロウイルス学共同研究センターと合同で、プロテアソームの最新研究に関するセミナーを開催した。

「難治性がん」では、難治性がんへの遺伝子ウイルス治療開発の研究で骨腫瘍の承認を目指した医師主導治験第II相を開始し、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）事業事後評価でも高い評価を受け、さらに令和3年度 AMED 革新がん事業（大型）にも新規採択された。また AMED 橋渡しシーズC 採択の膀胱癌も、I/II 相試験が順調に進捗中であり、AMED 成果報告会での口頭発表に選ばれるなど高い評価を受けた。南九州先端医療開発センターは、メインとなる医歯学総合研究科棟2の2階のハード整備（工事並びに機器）が完了し、ソフト面では、令和3年度からの実働体制の整備を進めた。

「先進的実験動物モデル（ミニブタ等）」では、センター専任教員が米国コロンビア大学との間の前臨床肺移植研究に主導的立場として継続的に従事し、国際水準の研究と教育に関して十分な進捗を得た。産学連携活動として、令和2年度は製薬企業との間で2件の共同研究を実施し、従来の寄附講座における活動とあわせ、産学共同研究の推進に関して十分な進捗を得た。

「生物多様性」では、3月6日に薩南諸島における研究を基に令和2年度の総括となるシンポジウム「コロナ禍の奄美群島で教育研究をどのように進めたか・進めるか」を開催した。

また、学内教員とともにアジア島嶼域を対象にした JSPS（日本学術振興会）研究拠点形成事業「アジア・アフリカ学術基盤形成型」に申請し、採択された。

「天の川銀河」では、レーザー電波源のモニター観測が進捗中であるほか、VERA や国立天文台野辺山 45m 電波望遠鏡によって観測したデータを用いて天

の川銀河構造に関連した国際査読論文を発表した。特に VERA の観測成果をまとめた国際学術雑誌の特集号では、掲載された 10 編中 8 編の著者に鹿児島大学所属者が含まれている。1 m 光赤外線望遠鏡に名古屋大学と共同開発している観測装置を搭載し、分光観測を進め、赤外線カメラと同時観測可能な可視多色カメラの製作を進めた。赤外線撮像素子や電波信号の検出及び電波情報処理装置など観測に用いることを目標とした観測技術開発を進め、また、3mm 帯受信機の性能評価を行い、新 VLBI 信号伝送・記録系を開通させた。

新型コロナウイルスの研究スタートアップ研究支援助成金制度を開始【B24-1】

「ヒトレトロウイルス学共同研究センター」は、鹿児島大学の「難治ウイルス病態制御研究センター」と熊本大学の「エイズ学研究センター」を統合・再編し、平成 31 年 4 月 1 日に両大学が合同で新たに設置したセンターである。センター共通の研究に対する取組として、新型コロナウイルス研究のスタートアップ研究支援助成金制度を開始し、両キャンパスから各3名の応募があり配分を行った。

また、鹿児島大学キャンパス、熊本大学キャンパスから各2名がクロスアポイントメント教員となり、教育・研究を進めた。

学際的な研究プロジェクト創出に向けた URA センターの取組【B26-1】

URA センターは、新しく強みや特色となる研究分野の発掘に資する支援強化の一環として、異分野融合研究創出を支援する研究費助成事業を実施し、令和元年度の応募数 18 件を上回る 20 件の中から、審査会により 12 件の課題を選び助成した。また、令和元年度の助成研究から査読論文（掲載済）が 5 報出され、研究者及び本学の研究業績数に寄与できている。

奄美群島の活性化に関する取組【B28-1】

鹿児島環境学では、世界自然遺産に登録されようとしている奄美大島の環境文化に関して、平成 29 年度から令和元年度まで 3 回開催してきた成果を踏まえ、さらに「奄美の 100 人」インタビューにより得られた成果を還元、発信するため、2月21日に名瀬市において第4回環境文化シンポジウムを開催した。感染防止対策を逆手にとり、東京会場と奄美会場をつなぎ双方向で議論を行う様子をオンライン配信することで、大消費地の首都圏と島とを結ぶ環境文化のあり方について新たな問題提起を行うことができた。シンポジウムの概要は報告書にまとめ関係機関に配布したほか、現在もアーカイブのインターネット配信を、地元コミュニティ FM 局を通じて行っている。



小型ロケット打ち上げ成功

本学や県内の大学、企業からなる研究チーム鹿児島ハイブリッドロケット研究会（代表 理工学研究科教授）は、ハイブリッドロケット「鹿児島ロケット2号機 ユピテル号」の打上げ実験を実施し、見事目標高度 450m に到達させた。鹿児島ロケットは純鹿児島産の小型ロケットで、1号機はエンジン内の酸素濃度が低かったことから正常に点火せず、目標高度に到達することができなかったが、2号機は多数の企業から支援を得て点火装置を改善した。

ユピテル号は12月25日、肝付町の辺塚海岸（鹿児島県肝属郡）から勢いよく発射後、加速、上昇し、十数秒で無事目標高度に到達したと見られる。将来的な目標とする超小型人工衛星を軌道投入できるロケット開発に向け、貴重な一歩となった。



〈写真：鹿児島ロケット2号機 ユピテル号〉

(3) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する取組状況

地域活性化の中核的拠点として、課題解決に向け地域社会との連携を強化し、研究成果を社会に還元する取組を進めるなど、地域に貢献する大学としての役割を果たした。

新型コロナウイルス感染症に対する治療薬候補となる化合物を同定し、ベンチャー企業と臨床開発に向けた特許譲渡契約を締結【B25-2】

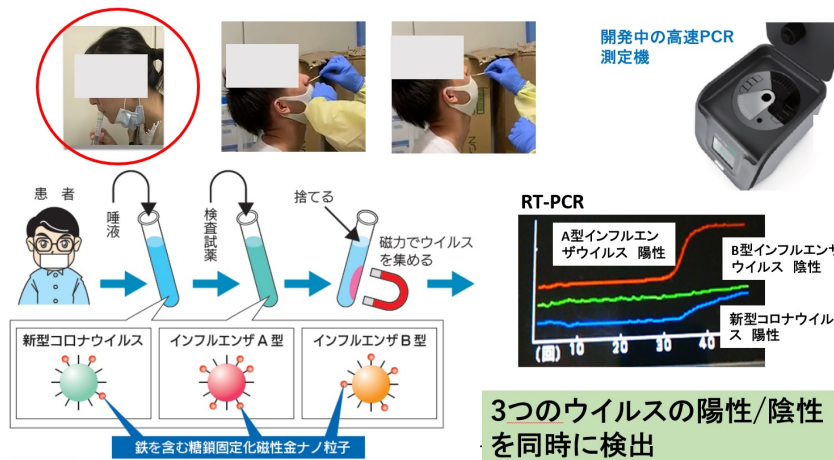
ヒトレトロウイルス学共同研究センター鹿児島キャンパスの研究チームが、培養細胞において新型コロナウイルスの増殖を強く阻害する化合物を同定した研究成果に基づき、令和2年5月18日に「抗 SARS-CoV-2 薬」の発明を特許庁に出願した。また、当該薬剤の臨床開発に着手するため、令和2年6月19日にオンコリスバイオファーマ株式会社と特許譲渡契約を締結した。

鹿児島大学認定ベンチャーがインフルエンザと新型コロナウイルスの同時PCR検査キットを開発・販売【B30-1】

産学・地域共創センターが10年以上事業化を支援してきた鹿児島大学認定ベンチャーの株式会社スティックバイオテック（代表取締役 理工学研究科教授）が、独自の糖鎖ナノ粒子を用いて、インフルエンザ（A型・B型）と新型コロナの3種のウイルスを同時に測定できるPCR検査キットの開発に成功し、10月23日に製造販売承認、11月11日に保険償還が決定し、11月末から順次製造を開始した。

本PCR検出キットでできること

- 唾液でも新型コロナウイルス、インフルエンザウイルスA型およびB型の同時測定
- ウイルスを捕捉濃縮後にRNAを抽出>>高感度化
- 抽出工程(前処理)は短時間(3分/検体)
- 高速PCRを用いれば、20分以内でPCR検査が終了(前処理3分、リアルタイムPCR15分)



機能強化経費事業「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」の取組【B25-1、B25-2、B27-1、B30-1】

①「IoT実証ラボ」によるAI・IoT技術を応用した食堂混雑状況可視化予測システムの開発並びにサトウキビハーベスタ稼働状況等の可視化

理工学研究科附属地域コトづくりセンター内に整備した「IoT実証ラボ」では、本学郡元中央食堂混雑状況の可視化システムを構築し、混雑状況に即応した食堂スタッフの適切配置を通じたサービス向上、食堂利用者への混雑状況と今後の予測の提供による新型コロナウイルス禍での三密回避実証試験を実施した。また、沖永良部島におけるハーベスタ（サトウキビ収穫機）に位置情報収集モジュールを取り付け、製糖工場の稼働スケジュール管理の効率化、生産指導員・支援車両のハーベスタへの誘導支援等の実証試験を実施した。この成果は、新たに茶摘機や喜界島のサトウキビハーベスタに導入され、また、徳之島ではメーカーとの共同研究による高精度位置情報収集モジュールを用いた圃場地形情報収集実証プロジェクトへと発展するなど、新たな地域課題を発掘・収集しながら地域産業の高度生産管理体制の整備充実に寄与した。



〈写真：混雑状況を示す食堂内のモニター〉

②徳之島3町における「未利用肉の高付加価値化実証プロジェクト」による地域産業の高度化

引退した徳之島闘牛の利活用策として、肉質・機能性成分の分析や文化を通じたエビデンスを基に未利用牛肉の高付加価値化を目指した実証プロジェクトを伊仙町西目手久地区と共同で開始した。また、本研究の地域理解と協力を促進するため、徳之島闘牛の歴史や肉質の特徴について学ぶ「徳之島産闘牛肉の生産状況と肉質分析による新たな地域資源の創出セミナー」を徳之島町で開催した。さらに農作物被害をもたらすリュウキュウイノシシの肉についてもエビデンスを基にした高付加価値化を目指し、天城町との共同研究を開始した。このように本実証プロジェクトにおいて、これまでの大学での研究成果を地域で実践・見える化することで、地域と連携協力した地域課題の解決と同時に地域産業の振興に資する取組を推進した。

企業・自治体との連携協力体制の強化【B27-1、B30-1】

①徳之島3町（徳之島町・天城町・伊仙町）との包括連携協定を締結

徳之島3町の地域社会の活性化に寄与することを目的として、包括連携協定を締結した。これによって、これまでの農業・水産業・畜産業を中心にした3町との多様な連携協力体制の強化が図られた。

②日本航空株式会社、日本エアコミューター株式会社と包括連携協定を締結

地域社会の振興と発展に資するとともに、教養豊かな国際人材育成に寄与することを目的として、包括連携協定を締結した。

産学官連携を推進するためのマネジメント強化等に関する取組【B25-1、B27-1、B30-1、B62-1】

①共同研究の間接経費を直接経費の30%へ改定

共同研究に係る間接経費比率を令和2年10月1日（施行日）以降新規契約分から原則直接経費の10%から30%に改定した。

②4共同研究講座を設置

令和元年度に創設した共同研究講座及び共同研究部門制度に基づき、以下のとおり令和2年度、令和3年度に4共同研究講座を設置することになった。

共同研究講座名 (設置年月)	設置部局	相手方企業等	設置期間
CRS資源循環システム (令和2年4月)	理工学 研究科	CRS株式会社	R2.4.1～ R4.3.31
漢方薬理学 (令和3年1月)	歯学部 総合研究科	クラシエ製薬株式会社	R3.1.1～ R5.12.31
次世代GcMAF創薬学 (令和3年4月)	歯学部 総合研究科	医療法人再生未来	R3.4.1～ R6.3.31
地域連携外科学 (令和3年4月)	歯学部 総合研究科	社会医療法人卓翔会 市比野記念病院	R3.4.1～ R6.3.31

(4) グローバル化に関する取組状況

コロナ禍に対応して、オンラインによる国際協働学習を強化拡大したほか、外国人留学生受入支援制度を迅速に整備し、オンラインを活用した留学生招致活動を積極的に実施した。

大学の世界展開力強化事業とコロナ禍におけるオンライン国際協働学習（COIL: Collaborative Online International Learning）等の有効活用【B33-1、B33-2】

学生海外派遣総数の評価指標「平成33年度までに平成26年度実績(基準値264名)の1.2倍(目標値316名)」は、令和元年度に332名を達成した。しかしながら、令和2年度はコロナ禍により海外派遣は実施できなかった。

この状況で、大学の世界展開力強化事業（2018年度COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援「米国から鹿児島、そしてアジアへ多極化時代の三極連携プログラム」、以下「本事業」）は、文部科学省により定め

られた本事業プログラム委員会による中間評価を受審し、総括評価Aを得た。また、本学が組織した外部評価委員会による評価を実施し、総合評価Sを得た。コロナ禍の中、事業開始3年度目の知見と実績を活かして、実渡航の代替として全学規模でCOILを強化拡大し、以下のとおり受講生数が目標値を大幅に上回った。

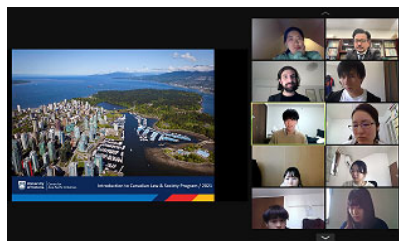
本事業によるCOIL受講生数(21科目)

数値目標となっている項目		令和2年度目標値	令和2年度実績値
COIL 受講生数	本学学生数	153名	245名
	海外連携校学生数	199名	298名

このほかに、本事業の海外連携校以外ともCOILを実施した(本学学生14名、外国人学生90名受講)。加えて、新たにCOIL以外のオンラインによる国際教育として、海外5大学で本学学生向けに「Virtual Exchange Program」(約1～5週間の集中講義)を開発し、本学授業として実施した(7科目、本学学生64名受講、外国人学生15名参加)。この授業料補助のため、「オンライン海外研修支援事業」を創設して27名を支援した。このほか、国内他大学学生と海外大学講義を受講した科目(本学学生5名受講)があり、これら全てを含めると、渡航停止の海外研修の代替として、「オンラインによる国際教育」が全学で合計32科目実施され、本学学生365名と外国人学生412名に国際教育の機会を提供した。

さらに、COILの一層の質の向上を目指して新たなビデオ教材作成に取り組み、ヘルスアセスメント教育用に医学部保健学科教員が離島三島村(黒島)家庭訪問動画教材を作成したほか、理工学研究科と海外連携校教員の英語によるナノバイオ関連講義録画教材23編の整備、グローバルセンター教員の指導による学生の地域農村生活動画作成等が進んだ。加えて、上記離島をフィールドとする異分野連携教育構想、保農職工連携事業にも着手した。

事業規模も拡大し、新たに海外連携校2校(フィリピン大学ビサヤス校、ハワイ大学マノア校)の追加が文部科学省に認められ、米国・アジア各9校となった。また、連携校である湖南農業大学と本事業に参加している農林水



<写真:ビクトリア大学におけるバーチャルエクステンジプログラム「海外異文化体験実習(カナダの法と社会)」(法文学部)>



<写真:教材作成のためのバーチャル家庭訪問の撮影(医学部保健学科)>

産学研究科がダブルディグリープログラム協定を締結し、ノースダコタ州立大学と農学部が本事業のプログラム協定締結に合意し、調印事務手続き過程にある。

さらに、「大学の世界展開力強化事業オンラインシンポジウム『COVID-19禍の世界』閉ざされる境、つながる技術、共に創る未来」を開催し、連携校教員と学生を含む国内外約180名が参加登録した。成果発信では、事業ホームページに外部評価報告書及びシンポジウムや各コースの報告等を掲載し、島嶼へき地医療コース教員が成果報告を関西大学IEG刊行I-PAPER(日・英語併記)に寄稿する等、国内外への発信を活発に行った。併せて、国際教育の効果測定のため、BEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)の試用を開始した。

このほか、渡航中止の中、オンラインを駆使して学内活動(進取の精神グローバル人材育成プログラム(P-SEG):説明会、課外英語学習等)を活発に行い、P-SEGパンフレット2種を新規作成してグローバルな活動への学生の意欲を保った。

また、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援制度(協定派遣)の令和3年度採択学生数が、9プログラム232名となり令和2年度を30名上回った(令和2年度採択数:9プログラム202名)。

上述の一連の取組を通して、本学と外国大学の学生を繋ぐ学びの機会を絶やさず提供したことで、渡航中止でも多くの学生が国際的な学習による成果を得た。また、海外連携校追加による人的ネットワークの拡大、ビデオ教材作成や異分野連携教育構想への着手など、実渡航の代替のみならず、補完ともなるCOILの展開に新たな可能性が生まれた。これら全ての取組により、本学の教育の国際的開放性、国際的通用性、国際的流動性が向上した。

外国人留学生受入とコロナ禍における支援制度の迅速整備、オンラインによる国際教育対応【B34-1】

外国人留学生受入総数の評価指標「平成33年度までに平成26年度実績(基準値277名)の1.2倍(目標値332名)」は、令和元年度に348名を達成した。しかしながら、令和2年度はコロナ禍により、受入総数は310名となった。

この状況で、まず、受入支援体制を迅速に整備した。具体的には、渡日後2週間の自主隔離が要請された留学生に、宿泊費や国内移動費等の経済的支援を行う制度を寄附金財源で新たに構築し、支援金を26名に給付した。また、隔離期間中は、要請された防疫措置について管理指導を行い、自宅待機学部新入留学生には、グローバルセンターがSNSを用いた相談指導・情報周知体制を構築し、留学生を支援する個人チューターには、オンデマンド説明動画を制作して活動を側面支援し、未入国の学部新入留学生には、オンライン授

業・生活アンケート調査を実施して関係部局と情報を共有・連携するサポートを行った。

オンラインによる国際教育対応については、外国の大学から本学学生と共修する形で、大学の世界展開力強化事業の海外連携校 COIL 受講生の大幅な拡大 (298 名受講) のほか、連携校以外との COIL (4 大学 90 名)、その他の共修教育 (Virtual Exchange Program 参加 2 大学 15 名) を行うことで、外国大学から本学とのオンライン国際教育に参加した外国人学生は、412 名に上った。

さらに、本学の外国人留学生に対しては、未入国の留学生も含めて、各部局による教育や共通教育、日本語・日本文化教育 (Study Japan Program) でオンライン授業を提供したほか、Study Japan Program では、オンデマンド授業対応の日本語学習コンテンツ (英語版 55 動画) を作成した。留学生の多様なニーズに応えるため、全学で英語コースの設置 (一部オンライン化) も進めた。

また、留学生招致活動もオンラインを駆使して積極的に実施し、オンデマンドの鹿児島大学紹介 5 動画 (日・英・中国簡体字・繁体字・韓・越語版) を制作し、本学公式 YouTube で公開したほか、国内日本語学校 2 校で本学独自オンライン大学説明会を開催し、国費学部留学生向けオンライン大学進学説明会に参加する等、学部留学生獲得に向けた広報活動を活発に行った。

このほか、コロナ禍に対応して人文社会科学部が指定校推薦入試実施日を追加した。さらに、各部局ホームページの英語化による情報提供も一層進めた。

これらの取組の成果は、第一に、私費外国人学部留学生選抜試験の令和 3 年度入学志願者数 (90 名) が令和 2 年度と比較して、39% 減に留まったことが挙げられる。本学と同規模で同選抜試験を実施し、志願者が半減した大学もある中、本学では経済支援制度の迅速整備やオンライン広報活動が成果を挙げた。第二に、COIL を含むオンライン国際教育が、未入国留学生の学習に大きく貢献したほか、外国大学の学生と本学学生、双方の教員に互恵的学習機会を創出した。世界の教育潮流である国境を越えたトランスナショナル教育の先駆的な実践経験を教員が得たことは、国際教育の基盤となる成果である。

(5) 附属病院に関する取組状況

教育・研究に関する取組

特定看護師の育成と活用【B41-1】

本院看護師特定行為研修センターにおいて、令和 2 年度からパッケージで

の看護師特定行為研修が開始され、本院では 2 名の看護師が特定行為研修 (外科術後病棟管理領域パッケージ) を修了した。また、令和 2 年度は、本院の特定看護師として新たに 3 名が新規認定 (計 10 名) され、9 区分 17 行為 (腹腔ドレーン管理、栄養に係るカテーテル管理関連新規追加) に拡大された特定行為を、3 月までに 98 名の患者へ延べ 475 件 (令和元年度 95 名 358 件) 実施できた。併せて急変時の事例検討や重症患者の術後訪問、看護師の教育等に携わり、医師不在時のタイムリーで適切な対応や患者の重症化予防及び看護の資質向上に寄与している。

看護職の卒後研修充実【B41-1】

看護職の卒後研修充実のために、医学部保健学科と協働し看護職キャリアパス教育プログラムの開発に取り組んでいる。平成 28 年度から 2 年間の育成プログラムで特定分野のエキスパートナース (G ナース) 教育を開始し、令和 2 年度は新たに 2 分野 3 名 (災害看護、IVR 看護) が認定され、計 16 分野 23 名の G ナースが特定分野のスペシャリストとして、看護実践・指導に中心的な役割を担っている。

膵がんの医師主導治験の開始【B40-2】

本院では、がん治療薬として独自に開発を進めている腫瘍溶解性ウイルス「サバイビン反応性 m-CRA-1」を用いた膵がんの医師主導治験を開始した。

治験は、本院消化器内科、光学医療診療部らが中心となって行い、2 年間で 24 名を対象に安全性と有効性を評価し、実用化を目指す。

なお、「サバイビン反応性 m-CRA-1」は、本学教員が独自に開発した遺伝子組換えウイルス医薬で、がん細胞のみを破壊し、正常な細胞には機能しないため、副作用が少ないとされている。

診療に関する取組

地域医療機関と連携した新型コロナウイルス感染症対策への地域貢献【B37-3】

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、本院感染制御部では患者受入体制整備、院内感染対策に加え、行政・各種団体と協力したクラスター発生時対応・予防活動の推進を図った。

① クラスター発生時の医療機関・介護施設・行政機関支援

本院感染制御部は、鹿児島県・鹿児島市と共同で、地域の感染管理認定看護師とともに、医療機関・介護施設クラスター発生時の疫学評価・感染対策支援の中心的役割を果たした。また、離島の多い地域特性から、

厚生労働省クラスター班との連携の下、離島クラスター発生時の公衆衛生機能の支援も行った。

②患者受入医療機関の対策支援

鹿児島県医師会を窓口とし、受入医療機関のゾーニング相談対応や、ホームページ上でのマニュアルなどの公開を行い、県内での感染対策標準化を図った。

③医療機関・介護施設クラスター発生予防

鹿児島県看護協会と共同で、地域医療機関の感染管理認定看護師による医療機関・介護施設での対策強化の支援にあたった。

これらの活動は、コロナ禍だけでなく、構築されたスキームを活用し、薬剤耐性菌対策など、地域での感染対策強化にさらに努めていく予定である。

また、本院の新型コロナウイルス感染症への取組は、県内の報道番組でも取り上げられ、本院医療従事者に対する感謝や励ましの言葉が数多く寄せられた。

人工呼吸・ECMO講習会の開催【B37-3】

10月18日に本院で、厚生労働省ECMOチーム等養成研修事業「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策 人工呼吸・ECMO講習会」を、また3月21日に本院独自の「ECMO研修会」を開催した。治療中は、24時間態勢での管理が必要になる上、回復には2週間以上要することもあり、熟練した「医療チーム」が必要となる。本講習会を通じて、本格的な実践練習を行うとともに、医師・看護師・臨床工学技士など多職種との連携強化も図られ、医療従事者にとって大変有意義な機会となった。



<写真:ECMOにつなぐ管を操作する様子>

運営に関する取組

経費削減への取組「令和2年度時間外（超過勤務）手当支給に対する基本的な考え方の整理」

本院では、病院再開発に加え、新型コロナウイルス感染症の影響も相まって、年度当初は病院の厳しい経営状況が見込まれた。このような状況下では、収入増の見通しは厳しいことから、可能な限り支出を縮減する必要があること、また、働き方改革への対応も踏まえ、超過勤務の考え方（業務改善・タ

スクシフティングと時間外（超過勤務）手当の支給を一体化、各部門科長による労務管理の徹底等）及びカンファレンスの取扱いについて整理し、平成30年度の超過勤務総時間数の95%（5%減）を令和2年度の目標値として設定し取り組んだ。（令和2年6月24日病院運営会議決定）

目標値に対する各部門科等の超過勤務実績値及び分析結果を毎月の病院運営会議で報告し、病院全体として職員の共通認識を図った結果、目標値を概ね達成した。（目標：438,698H／実績：446,178H 達成率98.3%）

働き方改革への取組「本院における医師及び歯科医師の勤務時間等に関する考え方（指針）の制定」

医師の働き方改革の対応の中で「医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方について」（令和元年7月厚生労働省通達）に伴い、医師の研鑽の労働時間該当性を明確化するための環境整備を行う必要があることから、「鹿児島大学病院における医師及び歯科医師の勤務時間等に関する考え方（指針）（令和2年12月23日病院運営会議決定）」を制定した。各部門科長に対し、労働時間として該当する内容等を改めて確認するとともに、超過勤務時間縮減のための調整や業務改善、各部門科等における労務管理を徹底するよう周知した。

（6）附属学校に関する取組状況

教育課題への対応に関する取組

ICTを活用した業務の効率化【B43-1】

ICT活用による業務の効率化を図る中で、附属小学校では、新たな校務支援システムを導入し、年度末における資料作成に要する時間を令和元年度の40%程度に短縮することができた。ウェブ会議システムやYouTubeチャンネルを活用した授業公開などに取り組んでいる中、附属中学校ではZoomを利用して、美術科の授業において、奄美大島在住の製作者から伝統工芸品の大島紬についての説明を受けるなど、遠隔教育と外部人材活用の機会を設け、新たな学びに関する研究実践を深めている。また、GIGAスクール構想によるICT機器の整備を受けて、その令和3年度の活用方法について3月に開催した教育学部・附属学校園ICT活用委員会において情報交換を行った。

新型コロナウイルス感染症への対応について【B43-1】

附属小学校では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休校中の児童の学びの支援として、YouTubeチャンネルを開設し、全36本の学習動画を作成、配信した。また、配信動画とリンクした紙媒体課題も併せて作成、配

布したほか、Google Form を活用した学習状況の把握や学習課題に対する児童のニーズ把握も実施した。

取組にあたっては、学習内容や学習活動に照らした動画の役割の明確化と撮影内容の精選（共通体験、課題発見、ポイント把握など）を意識した。また、パスワードを保護者に通知しての限定配信とするなど、諸リスクに配慮した撮影と配信を行った。

動画視聴という共通体験により、学校再開後の見学活動等の簡略化に繋がった。また、児童の学習意欲の喚起にも効果があった。



〈写真：外国語科の動画撮影の様子〉



〈写真：配信した音楽科の動画の例〉

インクルーシブ教育に対する継続的な取組【B44-1】

インクルーシブ教育システムに関して、附属小学校では、合理的配慮協力員による参観や巡回相談を通じた支援を要する児童についての実態把握と指導に関する情報交換を行っている。附属中学校では、生徒サポート担当教諭を中心に、全教諭が別室登校生徒への指導を行う体制を構築するとともに、生徒の状況に応じて、ICT の活用により別室での授業動画の参照ができるようにした。附属特別支援学校では、スキルアップセミナーが開催できなかったため、リモートによる研修や授業づくりの在り方について検討中である。また、特別支援教育コーディネーターの取組についての部会を年3回開催し、附属学校園間における情報共有とフィードバックを行ったほか、令和元年度に続いて、特別支援教育についての理解を深め、より一層推進を図るために「特別支援部だより」を発行し附属学校園教諭に配付したほか、学級減に伴う附属学校の将来計画やインクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育や通級による指導の現状と課題について、鹿児島県教育委員会の特別支援教育室長を講師に各附属学校園の管理職等を対象とした学習会を実施した。

大学・学部との連携に関する取組

公開研究会等の準備や共同研究の実施【B44-1】

令和3年度の公開研究会等開催に向けて、各附属学校園が学部教員と連携し準備を進めている。

また、各附属学校園ともに学部教員と連携した共同研究の実施や大学・学部の各種アンケートへの協力等を行うなどしている。

教育実習生と教職大学院生の受入れ【B45-1】

教育実習において、新型コロナウイルス感染症の影響による実習日程の変更や実習生への個別対応が発生する中、附属幼稚園で16名、附属小学校で169名、附属中学校で150名、附属特別支援学校で97名の教育学部生を受け入れたほか、他学部生5名を附属中学校で受け入れた。

また、教職大学院の「高度化実践実習Ⅰ」において附属小学校で5名、附属中学校で15名、「重点領域実践実習Ⅱ」において附属特別支援学校で17名の教職大学院生を受け入れ、学生の共通演習の設定や個人探究課題への対応を行った。

全学的なマネジメント体制【B46-1】

本学では、附属学校園（幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）と大学・学部とが一体となった全学的なマネジメント体制を構築するため平成22年度に附属学校運営委員会を設置した上で、毎年委員会を開催し、各附属学校園の現況と課題等の共有を図るとともに将来計画構想等について活発な意見交換を行っている。また、令和2年度からは、委員会の構成員として、元本学附属学校PTA会長を新たに外部の方の意見も聴取する体制とした。

地域との連携に関する取組

ウェブ会議システム等を活用した講師派遣と公開講座の実施【B45-1】

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度予定の公開研究会等は実施することはできなかったが、附属小学校ではウェブ会議システムを活用した4件の講師派遣や、ウェブ会議システムとYouTubeチャンネルを活用した授業公開講座を実施し284名が参加した。

ブラッシュアップセミナーや教員免許状更新講習の開催【B45-1】

研修受入れ、学生の授業参観受入れを行い、附属中学校では附属ブラッシュアップセミナー（FBS）を通して、参加現職教員のニーズにあった研修計画による受入れを積極的に行い、16名が参加した。

また、教員免許状更新講習については、附属幼稚園2講座、附属小学校3講座、附属中学校1講座、附属特別支援学校4講座を開講した。

地域との連携協力等の検討【B48-1】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の一環として、附属学校地域運営協議会の開催を見送ることにしたが、教育委員会推薦の委員に意見照会を行い、その意見を基に今後の地域との連携協力等について検討することとした。

役割・機能の見直しに関する取組**附属小学校、附属中学校の将来構想の検討【B49-1】**

「附属学校園運営協議会将来計画分科会」を開催し、各附属学校園の将来構想について協議した。附属小学校では、教育実習生受入の拡充や教科担任制など働き方改革に着目した人員活用構想について、附属中学校では、働き方改革の促進を考慮しながらの今後の研究公開の在り方について、附属特別支援学校では、全学的なマネジメントにおける特別支援教育の推進に係る内容等についての素案の検討を行った。

(7) 教育関係共同利用拠点に関する取組状況**水産学部附属練習船「かごしま丸」に関する取組【B13-1、B69-1】**

水産系の共同利用拠点練習船が連携して実施する沖合海域における漂流・海底ごみの分布調査等を通した各拠点関係者との情報共有・交換及び人的交流を継続するとともに、利用大学へのアンケート結果に基づく実習内容の検証、建造10年目を迎えるかごしま丸の海洋観測・漁業実習用測器及び学生用図書保守・更新を行い、洋上教育の質的充実に不可欠な設備と環境を整備した。また、初等中等教育の海洋教育指導に資する乗船実習プログラム・教材の開発に着手した。

コロナ禍での共同利用乗船実習は、教員・学生定員の制限(44名→24名)等の感染拡大予防措置の下、本拠点と利用大学間のネットワークを有効活用して本学の乗船実習における新型コロナ対策や利用大学の教育研究活動(実習実施の可否)についてタイムリーな情報の提供・交換を行い、臨機応変に実施した。

農学部附属高隈演習林に関する取組【B13-2、B69-2】

令和元年度末から流行している新型コロナウイルス感染症の影響を強く受け、予定していた大学からの利用が大きく減少した。3月末時点での受入実績は213名であり(計画人数550名(延べ人数))、受入計画人数に対する達成率の評価基準であるKPI(a)は38.7%であった。文系分野の利用率を25%以上に増加することを目標とするKPI(b)は39.0%であり、計画を大きく上回る

ことができた。令和2年度は他県への移動は控えて広報活動等は自粛し、施設内の感染防止対策や実習プログラムの改善などに取り組み、試行的にオンラインでの対応も実施した(岩手大学:延べ24名の利用に対応)。今後も来演困難な状況が継続する可能性があることを想定し、引き続き対応策を検討していく。

2. 業務運営・財務内容等の状況**新型コロナウイルス感染症への対応について**

本学では、新型コロナウイルス感染拡大に関する対応について、学長のリーダーシップの下、感染状況に応じて学長・理事を中心とした新型コロナウイルス感染症対策会議を開催して、総務、企画・社会連携、教育、研究・国際、財務・施設、医療の全方面が連携した対応を行った。情報は、速やかに学生・教職員等へ通知し、感染拡大防止の協力を要請するとともに、感染者への人権尊重・個人情報保護への理解と配慮を依頼した。

(1) 業務運営の改善及び効率化

39頁「業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等」参照

(2) 財務内容の改善

45頁「財務内容の改善に関する特記事項等」参照

(3) 自己点検・評価及び情報提供

49頁「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等」参照

(4) その他業務運営

54頁「その他業務運営に関する特記事項等」参照

3. 戦略性が高く、意欲的な目標・計画の状況

ユニット 1	大学教育改革
中期目標【A4】	学術研究院制度や国際認証制度等を活用し、教育の質の向上を図る教育研究体制を整備する。
中期計画【B9】	全教員を学長の下に一元管理するために創設した学術研究院制度に基づき、平成 30 年度までに教育センターを主担当とする教員を 39 名増員して教育センターを拡充し、平成 27 年 3 月に策定した「共通教育改革計画書」に基づく共通教育の実施体制を強化・充実する。さらに、教育センターの組織を見直し、「共通教育院（仮称）」を設置する。
令和 2 年度計画【B9-1】	総合教育機構の機能を明確にし、これを主担当とする教員の共通教育及び「地域人材育成プラットフォーム」運営への責任体制を可視化する。
実施状況	<p>共通教育の全学協力体制を実施する上で、主管となる共通教育センターの「働き方モデル」の基本方針の改正を 4 月に行い、本方針に基づき、令和 3 年度の「初年次セミナーⅠ」及び「初年次セミナーⅡ」の開講クラス数 116 クラスのうち、92 クラスを共通教育センターの教員が担当し、残りの 24 クラスを各部局等への分担案として 11 月の共通教育委員会に諮り、協力を得ることができた。</p> <p>また、令和 3 年度からのプラットフォームを構成する「かごしまキャリア教育プログラム」（主担当：キャリア形成支援センター）への副担当としての共通教育センターの支援体制については、12 月のセンター運営委員会で説明を行い、当該プログラムの 3 科目の業務について、併せて 7 名の教員の支援体制で実施することになった。</p>
中期目標【A26】	地域活性化の中核的拠点として機能強化を図るため、教育研究組織を再編する。
中期計画【B59】	法文学部については、地域ニーズや地域課題の把握に努め文系総合学部としての強みと特色を活かすために学科横断的科目の充実を図るとともに、理系の要素も取り入れた地域連携とグローバル化に対応した専門教育カリキュラムへと見直し、人文社会系学部へ再編する。また、人文社会科学研究科については、海外現地入試の拡大充実、英語による授業の整備、外国人留学生及び社会人を対象としたプログラムの整備、5 年一貫コースの導入を図り、現在の博士前期課程の 4 専攻を再編成する。
令和 2 年度計画【B59-1】	法文学部では、人文社会系総合学部としての強みと特色を生かした法経社会学科（法学コース、地域社会コース、経済コース）、人文学科（多元地域文化コース、心理学コース）の 2 学科 5 コースの新カリキュラムによる専門教育を継続して展開するとともに、改組後最初の卒業生となる 4 年生の指導に注力する。また、教育プログラムと教育手法を見直し、学生や社会のニーズにより対応した内容となるよう修正や改善を行う。人文社会科学研究科では、各専攻において教育プログラムや授業科目の見直しを行い、カリキュラム改革を実施する。

実施状況	<p>改組の完成年度を迎えた法文学部では、教育体制やカリキュラムの問題点を探るために、10月に学生アンケート、11月に外部評価を実施した。その結果を受けて、各学科・コースでカリキュラムの見直しや科目の精選を行って令和3年度からの改善を図るとともに、改組に係る学部長諮問委員会の下に法文アドバンスト科目に関するワーキンググループを設置し、法文スタンダード科目、アドバンスト科目に関する大幅な見直し作業に着手した。</p> <p>令和3年度入試においては、入試単位ごとに若干の増減はあったものの、全ての入試単位（法経社会学科法学コース、同地域社会コース・経済コース、人文学科多元地域文化コース、同心理学コース）において、前期日程の志願倍率が2.3倍（学部全体では2.5倍）を、また後期日程の志願倍率が7.5倍（学部全体では10.3倍。なお人文学科心理学コースは後期日程では募集しない）を超え、学部の志願者数は前年度から36人増加した。また、学部長諮問委員会に入試に関するワーキンググループも設置して、共通テストを課さない推薦入試の導入や入試の大括り化に関する検討を開始した。</p> <p>人文社会科学研究科では、各専攻においてカリキュラムの見直しや授業科目の精選を行うとともに、令和4年度からの教育学研究科からの教員移籍に伴う新たな体制について検討を進めた。その結果、令和3年度から各専攻で授業科目を拡充するとともに、令和4年度には人文系2専攻の専門分野の再編を実施することを決定した。</p>
中期計画【B60】	<p>教育学部については、教員に求められる資質・能力、並びに鹿児島県の教育の特殊事情に対する実践力を兼ね備えた教員養成の実現を目指すため、生涯教育総合課程の募集停止、及び学校現場で指導経験のある教員の割合を20%確保して学校教育教員養成課程の改組を行う。また、鹿児島県教育委員会との連携のもと新たに教育学研究科の中に教職大学院を設置し、鹿児島県の教育に資する若手・中堅のスクールリーダーの養成を行う。更に修士課程における教員養成機能については、第3期中期目標期間中に検証・検討した上で、教職大学院に重点化を図る。</p>
令和2年度計画【B60-1】	<p>修士課程における教員養成機能を教職大学院に重点化し、教職大学院の特別支援教育を充実させるほか、教職大学院の認証評価を受審し、課題の抽出と改善を行う。また、附属学校園において大学教員FD授業の評価を行う。</p>
実施状況	<p>学校教育実践高度化専攻において、特別支援教育の充実を図るべく、令和3年度改組で特別支援教育プログラムの整備を行った。また、教員養成評価機構による認証評価を受審して、6月に「自己評価書」「基礎データ」「資料・データ」を提出後、11月2日に「追加の質問事項への回答及び資料」を提出し、11月5日に訪問調査（Web視察）を、12月4日には訪問調査（現地調査）を受けた。</p> <p><u>その結果、全ての基準項目において基準の内容を満たしている</u>と判断され、令和3年3月19日付けで教員養成評価機構の教職大学院評価基準に適合していることが認定（令和8年3月31日まで）された。</p> <p><u>受審の過程で、授業準備やティーム・ティーチングにおける専用スペースの確保に関する指摘を受けたことから、教育学部施設環境マネジメント委員会で検討のうえ、空室となっていた教員研究室を割り当てた。</u></p> <p><u>また、学卒学生の2年次実習における授業実施時数に個人差があるとの指摘を受けたことから、令和2年度の学卒学生の2年次実習について、現在の連携協力校になるべく多くの授業を担当させてもらえるよう依頼するとともに、改めて連携協力校の選定・確保の方法について検討を進め、授業実施時数の格差を解消するよう努めているところである。</u></p>

中期計画【B61】	山口大学と鹿児島大学は、山口大学大学院連合獣医学研究科の理念と実績を継承しながら、欧米水準の獣医学教育認証に適合した共同学部教育に立脚した山口大学・鹿児島大学大学院共同獣医学研究科を平成 30 年 4 月に設置し、先導的研究の推進と世界先端的な獣医学研究者の養成を通じて国際水準の獣医学教育の発展と深化に取り組むとともに、高度獣医学専門家たる獣医療人を輩出して地域・国際社会の新たな獣医学的課題解決に貢献する。
令和 2 年度計画【B61-1】	「学部・研究科接続コース」の実施に向けた検討を行う。
実施状況	「学部・研究科接続コース」の実施に向けて、2 年以上の議論を経て、内部進学者の増加のためのカリキュラム改編に取り組み、学士課程の高年次にアドバンス科目として共同獣医学研究科の「特別講義」を設定し、自由単位としての受講を可能にした。

ユニット 2	グローバル教育の推進
中期目標【A8】	グローバル人材育成と多様な人材の確保に対応した入学者選抜を実施する。
中期計画【B21】	平成 28 年度入学者選抜から導入する国際バカロレア入試を拡充するとともに平成 29 年度入学者選抜に外部英語試験を導入する。平成 33 年度までに国際バカロレア入学者をおおむね 10 名とするとともに全学部的一般入試・推薦入試Ⅱ（全募集人員のおおむね 95%）に外部英語試験を導入するなど、グローバル人材育成と多様な人材確保に対応した入学者選抜に取り組む。
令和 2 年度計画【B21-1】	国際バカロレア入試の受験者数の増加及び入学者を確保するために、国内の国際バカロレア校（学校教育法第一条に規定されている学校）への訪問等募集活動を継続するほか、国際バカロレア入試を経た入学者への進路決定要因に関する聞き取り調査を行い分析を引き続き行う。また、本学実施の国際バカロレア入試について教育メディア等への広報強化を図る。さらに、令和 3 年度入試において外部英語試験を活用した入試実施を全募集人員のおおむね 95%で維持する。
実施状況	<p>国際バカロレア入試の受験者数の増加及び入学者を確保するために、国際バカロレア入試を経た令和 2 年度入学者に対する聞き取り調査（4 名）を行うとともに、進路決定要因に関する分析についても継続的に実施した。</p> <p>また、国際バカロレア校 5 校を訪問し、募集活動等を行った（英数学館高校（広島）、AICJ（広島）、大阪市立水都国際高校（大阪）、立命館宇治高校（京都）、名古屋国際高校（愛知））。</p> <p>さらには、教育メディア等における広報活動として、進学情報サイト等において本学の国際バカロレア入試についての情報提供を行った。</p> <p>令和 3 年度国際バカロレア入試の志願者等については、新型コロナウイルス感染症による影響等により、志願者（16 名→7 名）及び合格者（11 名→5 名）が減少し、入学者はなし（4 名→0 名）であった。</p> <p>令和 3 年度入試における外部英語試験の活用については、全学部的一般選抜、学校推薦型選抜Ⅱ及び総合型選抜（自己推薦型選抜）において外部英語試験を活用し、全募集人員の 96%での実施（利用者数 414 人、利用率 6.65%）が確保できた。</p>
中期目標【A15】	グローバル化が進む社会の現状を理解し、国際的に活躍できる人材を育成するとともに、海外の学術機関等との教育・研究の交流を深め、国際貢献を推進する。
中期計画【B31】	グローバル化が進む社会で異なる地域や文化に対して理解ある人材を育成するために、意欲的な学生に対して授業時間外に外国語活用能力を高めるための学修の場として、ネイティブや異文化経験が豊かな教員等が運営に携わる「外国語サロン（仮称）」を平成 30 年度までに開設する等、異文化理解に関する学修機会を拡充する。
令和 2 年度計画【B31-1】	LOL(Language Out Loud) の活動を通じて、外国語学習に意欲的な高校生や学生の学修機会を拡充する。

実施状況	<p>例年対面で開催している LOL セッションへの参加を令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症禍の厳しい状況の中、分野ごとに工夫をこらし、オンライン開催に変更して実施した。前期実績として、英語 30 回実施（181 名）、韓国語 7 回実施（50 名）、フランス語 9 回実施（51 名）、中国語 17 回実施（233 名）、ドイツ語 8 回実施（24 名）の実績を上げることができた。これまで、参加者増加によるセッション内での学生間のレベルの違いが課題となっていたため、令和 2 年度は担当教員とゲスト講師の双方でオンライン参加者のレベルにそった形での指導を行うことで対応した。また、8 月最終週に夏季オープンキャンパスで試行的に英語の LOL オンライン開催を 4 回実施した。夏季休業の短縮による高校の授業日と重なったが、3 名の参加があった。</p> <p>後期も感染症禍の中、分野ごとに内容に工夫をこらし、Zoom のオンラインによる開催で学修機会を提供し、後期実績は、英語 24 回実施（172 名）、韓国語 7 回実施（131 名）、フランス語 8 回実施（57 名）、中国語 11 回実施（73 名）、ドイツ語 7 回実施（21 名）となった。</p>
中期計画【B33】	<p>グローバル社会を牽引する人材を育成するため、平成 28 年度に「グローバルセンター（仮称）」を設置し、海外研修、海外インターンシップ、派遣留学、ジョイント・プログラム、学内における留学生との協働教育等により、大学の国際開放度を高め、平成 33 年度までに海外へ派遣する日本人学生の数を平成 26 年度実績の 1.2 倍に増やす。</p>
令和 2 年度計画【B33-1】	<p>グローバルセンターの将来構想について検討を開始する。また、大学の世界展開力強化事業を着実に遂行し、令和元年度末までの同事業中間評価（令和 2 年度提出）結果に応じた改善を図る。併せて、鹿大「進取の精神」支援基金による各事業の後継事業について検討する。</p>

実施状況	<p>グローバルセンターの将来構想については、当該センター教員による案を集約したほか、各種会議体において令和3年度も検討を継続する。</p> <p><u>大学の世界展開力強化事業（以下「本事業」）については、文部科学省により定められた大学の世界展開力強化事業プログラム委員会による中間評価を受審し、総括評価Aを得た。</u> また、本学が組織した<u>外部評価委員会において、総合評価Sを得た。</u> 加えて、本事業の食と健康コースを運営している農林水産学研究科と、その連携校である中国湖南農業大学が<u>ダブルディグリープログラム協定を締結するとともに、当該コースの米国連携校であるノースダコタ州立大学と農学部がプログラム協定締結に合意し、調印過程にある。</u> また、「大学の世界展開力強化事業オンラインシンポジウム『COVID-19 禍の世界』閉ざされる境、つながる技術、共に創る未来」を開催し、連携校教員と学生を含む国内外約180名の参加登録者を得た。加えて、コロナ禍で実施できない派遣・受入の代替として、<u>オンライン国際協働学習（COIL）を強化し、受講者数は目標値を大幅に上回った</u>（本学学生受講者数245名：目標値153名、外国人学生受講者数298名：目標値199名）。さらに、コロナ後の派遣・受入の補完ともなる新たな国際教育手法COILの質の向上のため、動画教材等の新規作成や事業終了後も視野に入れた異分野連携構想に着手するとともに、事業ホームページに外部評価報告書、及びシンポジウムや各コースの報告等を掲載し、島嶼へき地医療コースの和文と英文による成果報告を関西大学刊行I-PAPER Vol.6, March 2021, IIEGに寄稿して、国内外への成果発信に貢献した。併せて、国際教育の効果測定のため、BEVI (Beliefs, Events, and Values Inventory)の試用を開始した。</p> <p><u>鹿大「進取の精神」支援基金事業による学生海外派遣・留学生受入推進・若手研究者支援事業では、令和元年度同事業報告書を刊行した。</u> 同事業は、令和2年度で当初計画期間5年間の終了を迎えるが、コロナ禍による派遣・受入停止を鑑み、同事業役員会で<u>令和3年度までの事業の延長が認められ、後継事業については、令和3年度に継続して検討を行うこととなった。</u></p>
令和2年度計画【B33-2】	<p>学生の海外派遣プログラム等について質の向上を目指し、事後検証に基づいた改善を行う。また、留学啓発活動、外国人留学生と日本人学生の協働学習についても実施内容を評価し更なる充実を図る。</p>

実施状況	<p>コロナ禍のため、令和2年度の学生海外派遣総数は皆無であったが、本計画の数値目標316名は令和元年度までに達成している（令和元年度332名）。</p> <p>この状況下、派遣の代替策として、大学の世界展開力強化事業の連携大学とのオンライン国際協働学習(COIL)を強化し、21科目（受講者数：本学学生245名/目標値153名、外国人学生298名/目標値199名）で実施した。また、連携校以外ともCOILを実施した（本学学生14名、外国人学生90名受講）。加えて、新たにCOIL以外のオンラインによる国際教育として、海外5大学で本学学生向けに「Virtual Exchange Program」（約1～5週間の集中講義）を開発し、本学授業として実施した（7科目、本学学生64名受講、外国人学生15名参加）。この授業料補助のため、「オンライン海外研修支援事業」を創設して27名を支援した。このほか、国内他大学学生と海外大学講義を受講した科目（本学学生5名受講）があり、これら全てを含めると、渡航停止となった海外研修の代替として、「オンラインによる国際教育」が全学で合計32科目実施され、本学学生365名と外国人学生412名に国際教育の機会を提供した。</p> <p>一方、体系的にグローバル教育を行う「P-SEG」でも、オンラインを駆使して留学啓発活動や本学に在籍する外国人留学生との協働学修を継続した。具体的には、令和元年度の留学・海外研修帰国生に対する事後学習科目、報告会、令和2年度以降の渡航再開に備えた説明会、令和3年度海外研修及び派遣留学候補生選考を行った（説明会と報告会総計890名参加）。また、個別留学相談(22名参加)、Intensive English(10回/学期:136名登録)、TOEFL模擬試験(85名参加)、外国人学生との協働学修グロスぺ外国語(10回/学期:61名登録)をオンライン開催した。加えて、新たにP-SEG海外研修・留学啓発用パンフレットを2種作成したほか、鹿児島市ホームページにグローバルセンターホームページとのリンクを設けて姉妹都市パース（オーストラリア）との高等教育における交流について発信した。</p> <p>「大学の世界展開力強化事業」では、上述のとおりCOILを強化拡大して令和2年度目標値を大きく上回る成果を上げたほか、更なる質の向上を目指して新たなビデオ教材作成に取り組み、ヘルスアセスメント教育用に、医学部保健学科教員が離島家庭訪問動画教材を作成したほか、理工学研究科と連携校各教員によるナノバイオ関連講義教材の整備、グローバルセンター教員の指導による学生の地域農村生活動画作成等が進んだ。加えて、三島村をフィールドとする異分野連携教育構想、保農獣工連携事業にも着手した。</p> <p>独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度（協定派遣）の令和3年度採択数は、9プログラム232名となり、令和2年度比30名の支援者数増となった（令和2年度採択数：9プログラム202名は、全研修中止。令和元年度採択数：7プログラム176名は支援済）。</p>
中期計画【B34】	<p>混住型学生寮の充実、協働学修担当教員の配置、入試情報等の大学広報の改善等、外国人留学生の受入れ支援体制を整備し、日本語・日本文化教育をはじめ留学生の多様なニーズに応える教育カリキュラムを質的・量的に拡充することで、平成33年度までに外国人留学生の数を平成26年度実績の1.2倍に増やす。</p>
令和2年度計画【B34-1】	<p>鹿児島県と鹿児島市による新たな国際交流拠点「国際交流センター」の運営に協力する。また、留学生数増加に向け、英語・多言語ホームページ等による留学生招致に資する情報提供を引き続き充実させる他、留学生の多様なニーズに応える教育カリキュラム等を検討、拡充する。さらに、英語による授業のみで修了可能な修士課程コースの開設、並びに大学の世界展開力強化事業による短期留学生受入プログラムを実施する。併せて、日本語・日本文化教育カリキュラム並びに留学生受入れ支援体制、留学生招致活動について評価し更なる充実を図る。</p>

実施状況

コロナ禍のため、令和2年度の外国人留学生受入総数（5月1日現在在籍数）は310名となったが、本計画の数値目標332名は令和元年度に達成している（令和元年5月1日現在在籍数348名）。

新規入国者皆無の下で令和2年4月に竣工した鹿児島市国際交流センターへの運営協力では、留学生と学生に積極的に情報提供し、留学生とレジデントアシスタント約10名が入居した。併せて、今後の協力継続と当該施設利用のため、同センターに本学の団体登録を行った。

ホームページの英語化については、法文、工、農、水、歯学部、医歯学、臨床心理、連合農学研究科の各部局で既設英文ページを刷新したほか、理学部では改組後の情報を記載した英文ホームページを作成した。

留学生の多様なニーズに応えるため、理工学研究科建築学プログラム及び化学生命工学プログラムに「英語コース」を設置した。獣医学研究科も英語による特別セミナーをオンラインで実施し、録画を社会人大学生が視聴する仕組みを立ち上げた。また、医歯学総合研究科のグローバル医科学コースでは、ICTを活用したオンデマンド授業の英語化を進め、英語講義体制を整備した。さらに、医学部保健学科ではシラバスの英語化をほぼ達成し、人文社会科学研究科ではコロナ禍に対応して、留学生の令和3年度指定校推薦入試の実施日を追加した。連合農学研究科では、留学生受入中止に対応してフィリピン大学ビサヤス校のオンライン授業で講義を行い、歯学部では、採択されたさくらサイエンスプランによる高雄科技大学（台湾）の学生受入の代替として、同大生と本学学生の英語によるオンライン意見交換会を実施した。グローバルセンターは、留学生対象の就活セミナーを株式会社マイナビと協力し、オンラインで実施した。

「大学の世界展開力強化事業」による短期受入は、コロナ禍による入国制限のため皆無となったが、オンライン国際協働学習（COIL）を同事業の連携校以外にも拡大するなど、全学でオンラインによる国際教育に参加した外国人学生は、412名に上った（詳細は【B33-2】実施状況参照）。

鹿大「進取の精神」支援基金事業留学生受入推進事業2プログラム、及び協定校短期留学生（交換留学）受入も入国不可能となり、令和3年度前期に延期する措置とした。

この状況下における「日本語・日本文化教育」については、共通教育日本語・日本事情科目（学部留学生必修）と日本語・日本文化プログラム（Study Japan Program 以下「SJP」）をオンラインで実施し、未入国の留学生に授業を提供し、プレースメントテストや成績証明書申請のオンライン化を進めたほか、新たにオンライン・オンデマンド授業に対応した初学者のための日本語学習コンテンツ（英語版55動画）を制作した。

「留学生受入れ支援体制」については、前期に渡日できない学部新入留学生に対し、グローバルセンター、共通教育センター、受入学部で情報共有の場を設け、連携してサポートを行うとともに、グローバルセンターによる授業や生活上の問題に関するアンケート調査結果を共通教育センターや受入学部等と共有した。併せて、コロナ禍で登校できないSJP受講生及び新入学部留学生を対象に、SNSによる連絡体制を設けて相談指導及び情報周知を行い、留学生個人チューター用に、オンデマンド説明動画を制作して活動を支援した。

また、後期に入国が認められ、2週間の自主隔離が要請された留学生26名に対し、新規に宿泊費や国内移動費等の経済的支援制度を構築して支援金を給付するとともに、隔離期間中の必要な防疫措置について管理指導を行った。

「留学生招致活動」については、学部進学国費留学生へのオンライン大学進学説明会に参加するとともに、国内日本語学校2校で本学独自のオンライン大学説明会を開催し、国内外日本語教育機関に本学入試関連資料を送付して学部留学生獲得のための広報活動に注力した。加えて、新たに本学進学を目指す外国人を対象とした、オンライン・オンデマンド対応の鹿児島大学紹介動画（5動画、日本語・英語・中国簡体字、繁体字・韓国語・越語版）を制作し、鹿児島大学公式YouTubeで公開した。

ユニット 3	地域人材育成及び地域連携の推進
中期目標【A2】	地（知）の拠点として、地域課題の解決に取り組むことのできる人材を育成する。
中期計画【B4】	鹿児島の特徴（島嶼、火山等）を活用し、自治体等との連携に基づいて把握した地域課題やニーズを踏まえ、地域志向意識を醸成し、地域課題解決の基盤となる汎用的能力の育成を図る「地域志向一貫教育カリキュラム」を平成 30 年度までに整備するとともに、その成果を基礎として、地元就職率向上を目指す「地域キャリア教育プログラム」を平成 31 年度までに整備し、本プログラムの受講者を年間 150 名以上に増やす。これらの人材育成にあたっては、試験結果や共通ルーブリックに基づくレポートやプレゼンテーションの評価、ポートフォリオ等のデータを収集・分析してその成果を評価・検証する。
令和 2 年度計画【B4-1】	これまでの成果と課題に対する検証結果を踏まえて改善したカリキュラムに基づく新たな「地域人材育成プラットフォーム」の運用を開始する。
実施状況	令和 2 年度より新たな「地域人材育成プラットフォーム」のカリキュラムの運用を開始し、学生はそれに基づき受講している状況である。
中期目標【A6】	学生の多様なキャリア選択のための支援を推進する。
中期計画【B18】	全学的な就職支援事業を担う就職支援センターを中心に、県外の大手企業やグローバル企業、官公庁への就職支援に加え、県内企業限定の学内合同企業セミナーやインターンシップのマッチングフェア、県内企業の経営者や若手社員と学生の交流会を実施し、平成 33 年度までに年間延べ 100 社以上の県内企業・団体を学内に招くなど、県内への就職を促進するための取組を拡充する。
令和 2 年度計画【B18-1】	全学学生の入学時から卒業時までの長期的なキャリア形成を支援する新たなセンターを設置し、インターンシップを含めた低学年次からのキャリア教育及び正課外プログラムの提供やキャリア形成支援の充実を図る。また、県内企業への学生の関心を高めるため、引き続き県内企業を招いての学内イベントや、県内の他大学との共同事業を推進する。

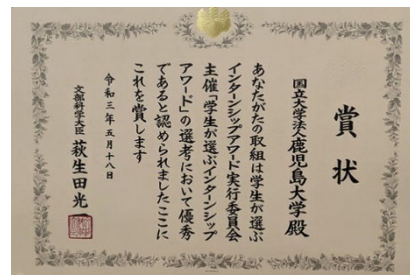
実施状況

令和2年4月にキャリア形成支援センターを設置し、専任教員やインターンシップ専門職員が配置されるなど、全学的なキャリア・就職支援体制を強化した結果、共通教育のキャリア関係科目や正課外のキャリア・就職支援の内容の充実及び受講（参加）学生の増加に繋がった。特に、共通教育の授業との連携により、全学年対象のキャリア支援イベントへの低学年次生の延べ参加者は令和元年度（232名）の約3倍の684人と大幅に増加している。なお、新型コロナ下でも、大規模なイベントはWeb開催、小規模なものは感染予防をしつつできる限り対面で開催した。インターンシップについては、新型コロナの影響で受入れの中止や人数制限を行う企業・団体が多く、インターンシップ窓口経由で実際に参加した学生数は令和元年度より減ったが、HPの情報を充実させたことにより、申込者は令和元年度の参加人数より大幅に増えている。なお、インターンシップ窓口の利用者数は1,000名を超え、また、地域のパイロット人材育成を目指す新たなインターンシップ「操縦飛行体験 SKYCAMP プログラム」も、航空会社との連携協定に基づき実施し、令和3年度への道筋をつけることができた。県内就職を推進する取組としては、県内企業限定のWeb業界研究フェアやブース形式の合同企業説明会、講義形式の個別企業セミナーフェアに加え、単独のセミナーや説明会も含めて3月末までに延べ年間156社（団体）が参加することとなり、目標を上回る。大学地域コンソーシアムに新たに設置した「地域連携・就業部会」では、鹿児島県と県内進学・就職フェアを共催し、令和2年度に断念した県内企業見学ツアーの令和3年度実施計画案をまとめた。

また、令和3年5月18日、同センターが年間を通して実施する、全学年の学生を対象とした「課題解決型インターンシップ」が、「第4回学生が選ぶインターンシップアワード（同実行委員会主催、経済産業省・文部科学省・マイナビ等後援）」において文部科学大臣賞を受賞した。

本アワードは、学生の社会的・職業的自立に貢献したインターンシッププログラムを表彰するもので、4回目となる今回は全国421法人（うち大学は17校）から523プログラムの応募があり、本学を含む5法人に優秀賞が授与され、さらにカンファレンス内で開催された表彰式において、本学の文部科学大臣賞受賞が発表された。

令和2年度は、県内29の事業所による36のプログラムを用意し、うち11のプログラムに20名の学生が参加、コロナ下においても全員が10日間のプログラムを終えた。同センターでは、学生・受入先と密に連携しながら、インターンシップ中だけではなく、事前学習から事後の成果報告会・振り返りまでをフォローアップしているほか、新たにガイドブックを作成し配布するなど、学生のインターンシップを長期的にサポートする体制を整えている。表彰式では、充実した10日間のプログラムを全学部・全学年に広く提供している点、また、その効果を最大化するために丁寧なガイドブックを作成している点が高く評価され、今後も学生のインターンシップを支援し、コロナ下でも地域で活躍する人材を育てるキャリア教育を推進していくこととしている。



<写真：文部科学大臣賞の賞状>



<写真：課題解決型インターンシップの一つ、「道の駅」での現場研修の様子>

中期目標【A13】	地域を志向した教育・研究を推進することにより、地域社会の発展に貢献する。
中期計画【B27】	「社会連携機構（仮称）」を中心に、全学として地域の防災、医療、観光、エネルギー、農林畜産業、水産業等の課題解決を図り、その活動成果を本学の教育に活かすとともに、自治体・企業との交流や共同・受託研究等を通じて地域社会に還元する。
令和2年度計画【B27-1】	南九州・南西諸島域共創機構産学・地域共創センターを中心に、持続的な地域課題解決及び研究成果の社会実装に繋げる活動を展開する。また、地震火山地域防災センターでは、引き続き行政や他大学と連携して地震・火山災害に対する地域防災の課題解決や防災を担う人材の育成に取り組む。
実施状況	<p>産学・地域共創センター</p> <p>機能強化経費事業「南九州・南西諸島域の地域課題に応える研究成果の展開とそれを活用した社会実装による地方創生推進事業」を推進し、以下の取組を行った。</p> <p>①社会共創イニシアティブ（部会・研究会）活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会共創イニシアティブ6部会内に<u>15件の研究会を設置し、地域課題解決に向けた研究を開始した。</u> ・研究シーズの社会実装化に向け<u>競争的資金獲得を支援した結果、8件の採択を得た。</u> <p>②オープン実証ラボの整備及び研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「<u>多機能実証ラボ</u>」では<u>真空乾燥装置が導入され、「機能性乾燥食品製造」に関するプロジェクト研究が開始された</u>ほか、研究成果の試作・発表の場として「<u>多機能実証ラボセミナー</u>」を2回開催した。 ・「<u>IoT先端農業実証ラボ</u>」では、<u>気象データ・衛星データのサトウキビ農業と生産管理への利活用に向けたセミナー（自治体等職員研修）を13地域で開催し、延べ100人以上が参加し、関係自治体・生産者等の高度生産管理手法に対する理解が深まった。</u> ・「<u>IoT実証ラボ</u>」では、<u>大学生協食堂での「混雑状況可視化プロジェクト」が稼働し、三密対策に貢献した。</u>なお、このプロジェクトについては一般社団法人鹿児島県情報サービス産業協会主催の「鹿児島大学IoTラボツアー」（産学・地域共創センター後援）において企業等に紹介された。加えて徳之島実証フィールドにおいてサトウキビハーベスタ高精度位置情報モジュールを用いた生産情報管理の研究を開始した。さらに令和元年度まで沖永良部島で実証試験を実施してきたサトウキビハーベスタIoTモジュールを喜界島へ導入し、実運用を開始するなど生産管理高度化による手法がさらに普及した。また、鹿児島県との共催により、地域の中小規模製造業者を対象としたDXに関する講演会「ものづくりIoT研究会」を開催したほか、地域企業の技術者向けの講習会及び講演会を開催した。 ・「<u>HACCP対応型食品製造実証ラボ</u>」では、プロジェクト研究「<u>鹿児島県産水産物の高付加価値販売をめざした実証研究</u>」を開始した。

地震火山地域防災センター

既存データを用いたレーダー降灰量の配信実験を実施するとともに、デジタルサイネージによる研究成果の社会実装を図った。なお、台風 10 号により破損したレーダーについては令和 3 年度修理を行うための準備を進めた。

また、共通教育科目「いのちと地域を守る防災学Ⅰ」（前期）、「同Ⅱ」（後期）、「地域リサーチ・スタートアップ」（後期）、防災士資格取得試験対策講座及び防災士資格取得試験、教員免許状更新講習「地域防災の最前線」、鹿大防災セミナー、防災・日本再生シンポジウム、奄美市防災事業等を実施して学内外の防災を担う人材育成に取り組んだ。

附属南西島弧地震火山観測所においては、「地震に関する観測データの流通、保存及び公開についての協定」に基づき、九州南部・薩南諸島の地震観測点（観測所が設置維持管理する定常観測点 11 点）の地震波形データがリアルタイムで気象庁等に送信され、九州南部の地震活動の把握と地震に関する情報の発信に貢献した。また気象庁にリアルタイム送信されたデータは、震源やマグニチュードの決定、震源メカニズム解析のために利用され、その結果は、月毎の地震・火山月報（防災編、令和 2 年 4 月～令和 3 年 1 月）や週間地震概況（地方別：九州・山口県の週間地震概況）において公表された。さらに、火山活動解説資料と山口・九州地方の月間火山概況においても、火山とその周辺の地震活動に関する取りまとめの際に、同観測所から気象庁にリアルタイム送信されたデータが使用された。

医歯学総合研究科・鹿児島大学病院

医歯学総合研究科及び鹿児島大学病院と公益社団法人鹿児島県歯科医師会との間で、「災害時の歯科医療支援活動に関する協定」を締結し、鹿児島県地域防災計画に基づく災害時の歯科医療支援活動に対する協力連携体制を構築した。

ユニット 4	大学の強み・特色を活かした学術研究の推進
中期目標【A9】	地域特有の課題を解決する研究等を推進する。
中期計画【B23】	地域社会の課題解決につながる、島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー等の研究、火山や地震等の防災研究、各分野の基盤研究を推進し、論文数、出版数、シンポジウム開催数、研究会等の開催実績等について、第2期中期目標期間と比較して第3期中にそれを上回るようにする。
令和2年度計画【B23-1】	「島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー」の取組に対する4年間の評価を行い、残された課題について研究を継続するとともに、各分野（各部局）の基盤研究を推進する。また、引き続き南九州・南西諸島域共創機構地震火山地域防災センターにおいて、地域防災に係る取組を実施する。

実施状況

「島嶼、環境、食と健康、水、エネルギー」取組に対する4年間の評価（書面）を行い、優れた点や課題となる点を確認した。また各分野で地域課題について検討を進めた。

島嶼

鹿兒島県島嶼において地域的課題である「自律的發展」に関する研究を甌島群島で行った。

今までの研究成果を地域社会に還元する一環として、以下に示すシンポジウム、書籍出版、新聞コラム執筆を行った。12月26日に奄美群島の医療に関するオンラインシンポジウム「離島でCOVID-19に備える」（約100名参加）を桜ヶ丘4部局と共催するとともに、3月13日に生物多様性のシンポジウム「奄美大島の内湾一濁りに隠れた多様な生き物たちの楽園」（約70名参加）を行った。これらのシンポジウムは、奄美市、奄美群島広域事務組合、及び世界自然遺産共同体の後援を得て行った。書籍出版としては、島嶼における社会・生物多様性に関する研究成果を高校生以上に理解できるように解説したブックレット3冊「奄美の文化人類学」、「魅惑の島々、奄美群島一歴史・文化編一」、及び「魅惑の島々、奄美群島一農業・水産業編一」を出版した。奄美群島に関する研究成果について南海日日新聞に計66回のコラムを連載した。今後の国内外島嶼研究の発展と連携を目指し、マルタ共和国マルタ大学島嶼研究所との部局間学術交流協定締結の準備と奄美市との話し合いを行い、そして2月26日に文部科学省へ全国の研究者と連携する全国的共同研究・共同利用拠点「島嶼研究拠点」申請を行った。

環境

奄美大島の世界自然遺産予定地域を将来的に保全するため、10ヶ所の長期モニタリングサイトを作った。生物多様性関係の論文等を153（内査読付き87）出版した。県内の植物約3900種の分布図を作成し、令和3年度に出版の予定である。島めぐり講演会をWeb開催も含めて6回実施し、延べ219名が参加した。植物観察会を1回実施し、12名が参加した。またYouTubeを活用し、植物の多様性に関する情報発信を行った。3月6日に「コロナ禍の奄美群島で教育研究をどのように進めたか・進めるか」というオンラインシンポジウムを行い、約60名が参加して生物多様性について議論した。

食と健康

黒膳プロジェクトでは、鹿兒島県の特産品であるたんかん、大将季、たんかん酒と陳皮、橘皮のフラボノイド測定を実施し、漢方生薬である陳皮と比較した。結果、ヘスペリジンは陳皮の方が含有量が多かったが、ルチン・ルテオリンに関してはたんかん、大将季の方が多く、またこれらは陳皮に含まれないヘスペレチンも含有していた。また、甘皮など果皮以外の部分にも有効成分が含まれることも判明した。これらを踏まえ英語論文化を行っており、まもなくNeuropeptides誌へ投稿予定である。

先行研究において桜島小ミカンが時期によってヘスペリジン含有量が異なることがわかっており、今回の陳皮の測定データと比較した場合、最大で陳皮の約1.3倍となる。黒膳プロジェクトでは、ヘスペリジンを多く含む桜島小ミカンの皮を使用した新たな弁当を名古屋の会社と共同で開発中である。完成後は、名古屋駅を中心に東海地方での販売が見込まれており、鹿兒島県産食材の需要拡大が期待される。

黒糖焼酎に含まれるグレリン様物質は鹿兒島大学とクラシエ製薬株式会社により特許申請中であり、クラシエ製薬株式会社漢方研究所でグレリン様物質の作用の解析（動物実験）が進んでいる。当該物質を多く含むような製造プロセスは、既に確認されている。

また、シンポジウムを毎年開催しているが、令和2年度は密を避けるため、中止となった。

水

令和2年度から、研究プロジェクト「南九州域における赤潮・アオコの発生要因の解明と防除・抑制法の開発」として赤潮・アオコ対策を中心に研究を遂行した。南九州域の内湾域や陸水域において、赤潮・アオコ出現に関わる環境要因及びその季節遷移について現場調査を行った。また、画像解析、光学的解析、遺伝子工学的手法を応用しての赤潮・アオコモニタリング法の開発と赤潮・アオコ発生の数値モデル化及び解析シミュレーションとの融合による赤潮予測技術の開発を進めた。これらの技術開発の成果を踏まえ、赤潮・アオコ抑制技術の開発やアオコのバイオマス資源としての実用化についても検討した。加えて、汚染化学物質や指標水生植物などを利用した水圏環境の健全性評価にも取り組んだ。以上の成果は国際学会発表1件、国内学会発表13件（うち1件は優秀講演賞を受賞）、投稿論文5件に取りまとめるとともに、外部資金9件を獲得した。また、九州地方整備局が主催する「大鶴湖の水環境に係る関係者会議」（令和2年11月、令和3年3月）、九州農政局南部九州土地改良調査管理事務所が主催する「輝北ダム水質検討委員会」、国土交通省八田原ダム管理所が主催する「ダム湖水質保全勉強会」などに参画し、地方自治体（鹿児島県、薩摩川内市）、地元漁協（甕島漁協）やその関連団体などに成果を還元した。

エネルギー

バイオマス原料からバイオ燃料と炭化物を併産する反応装置システムの事業化検討に向けて自治体、製糖会社及び地域NPOなどから情報収集を行い、実証試験を行うための地域の声を整理した。脱炭素化社会へ向けた世界的な動向も考慮し石炭同等の発熱量を有する炭化物の利用が本システムを実装するための本質であると結論づけた。また、多孔質電気化学セルでのバイオガスの改質による水素製造に関して検討を行い、企業ニーズ・大学シーズマッチング可能性で水素製造の低コスト化の問い合わせに対応した。さらに、鹿児島地域の火山降灰による太陽光発電への影響を調査するため、降灰量に対する疑似太陽光の透過・反射スペクトル分布の変化特性を明らかにし、降灰地域に適した太陽電池セルの選定・作製に関する有用な知見を得た。また、鹿児島県近海に複数の潮流発電を設置する場合の発電装置の最適な配置位置設計と抽出可能な潮流エネルギー量の算定を行い、密度成層を考慮した場合、潮流発電装置を複数設置する適地として、長島海峡は鳴瀬鼻沖、黒之瀬戸は梶折鼻沖、大島海峡は待網岬沖が候補に挙げられることを明らかにした。島嶼を対象に再生可能エネルギーミックスの最適化を検討した。災害時での利用も考慮したコミュニティでの活用を前提に具体的な利活用を模索している。

地震火山地域防災センター

桜島噴火による降灰予測結果と社会基盤及び要支援者情報をGIS（地理情報システム）で表現した結果を融合して災害リスクを可視化し、降灰ハザードマップとして表示・作成する手法を開発し、その成果を防災・日本再生シンポジウム「大規模火山噴火時の災害医療に挑む－新たな取り組みと研究－」（12月12日開催。100名参加）で発表して、地域の防災意識向上に貢献した。また、「2010年奄美豪雨災害から10年」の事業（10月20日から11月1日まで奄美市で開催）において、防災啓発に関する2件の講演動画と防災パネルを提供し、奄美市HP、あまみTV、小中学校（28校）で活用された。

附属南西島弧地震火山観測所においては、国のプロジェクト「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第2次）」の課題実施のため、海底地震計を用いた喜界島東方での海域地震観測、及び南九州～南西諸島北部域の陸

	<p>上における GNSS（全球測位衛星システム）による地殻変動観測を推進した。具体的には、令和元年度に喜界島東方海域の 8 地点に投入した長期収録型海底地震計を回収し、新たに準備した 8 台の長期収録型海底地震計を投入した（うち 6 地点は令和元年度とは異なる位置）。新型コロナウイルスの影響により 4 月に予定した航海を実施できなかったが、8 月には航海を実施できたため遅れは生じたものの当初の実施計画を完了した。回収した 8 台には障害は発生しておらず、海域での稠密な地震観測点網によるデータの取得に成功した。また無人島 GNSS 観測点のうち、9 月の臥蛇島（トカラ列島：鹿児島県）及び 11 月の女島（男女群島：長崎県）渡島の際には、台風被害の復旧にあたった。回収した 8 台の稠密地震観測データを解析し、研究のターゲットである浅部低周波微動を多数検出しただけでなく、その震源の位置について精度を大きく向上させて推定し、その結果から、当該領域の浅部低周波微動の発生場は、通常の地震のそれとは異なることが示唆された。</p>
<p>中期目標【A10】</p>	<p>国際水準の卓越した研究を推進する。</p>
<p>中期計画【B24】</p>	<p>国際水準の卓越した研究として、先進的感染制御（難治性ウイルス疾患、人獣共通感染症等）、生物多様性、先進的実験動物モデル（ミニブタ等）、天の川銀河、難治性がん等の研究を推進する。また、先進的感染制御研究の共同利用・共同研究拠点化を目指して国内外の研究機関との共同研究の増加等に取り組む。これらの研究については、インパクトファクターの高い学会誌等への論文掲載数、競争的外部資金の獲得状況、共同研究や国際共著論文数、マスコミ等での成果の公表実績などについて、第 2 期中期目標期間と比較して第 3 期中にそれを上回るようにする。</p>
<p>令和 2 年度計画【B24-1】</p>	<p>引き続き、それぞれの研究で研究業績を上げるため、研究計画に基づき研究を推進する。昨年度、熊本大学と共同で設置されたヒトレトロウイルス学共同研究センターにおいては、引き続き組織体制の整備を進める。また、医歯学総合研究科に設置された南九州先端医療開発センターについては、医歯学総合研究科棟 2 の改修に伴い、実験室等の基盤整備を進める。</p>

実施状況

各分野で国際水準の卓越した研究を推進した。

ヒトレトロウイルス学共同研究センター

ヒトレトロウイルス学共同研究センター鹿児島大学キャンパス、熊本大学キャンパスから各2名クロスアポイントメント教員になり、教育・研究を進めた。

成人T細胞白血病・リンパ腫(ATL)の基礎研究分野の教員の選考セミナーを3月に実施し、選考を進めた。

先進的感染制御(難治性ウイルス疾患)

鹿児島県に多いHTLV-1感染による神経疾患であるHAMに対する治療剤(チロシンキナーゼ阻害剤、ラクトフェリン等)に関する研究を進めた。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターセミナーを令和3年2月5日に実施した。

トランスレーショナルリサーチ部門の教員により、創薬の現状及び希少疾患に対する治療薬開発のセミナーを実施した。

HIV-1の潜伏感染細胞に対する治療法の研究を進めた。

AMEDのCOVID-19に関する大型研究費が採択された。

他大学との共同研究で抗SARS-CoV-2活性を有する化合物を同定した。

BSL2レベルでCOVID-19の研究が実施できるSARS-CoV-2レプリコンを開発した。

マウスを用いたHTLV-1感染モデル及びHAM動物モデルの開発を進めた。

先進的感染制御(人獣共通感染症等)

防疫コンソーシアムは酪農学園大学を加えて全国で8大学となった。コンソーシアム内の共同研究も論文化され(IGE 2021)、外部資金の獲得に繋がった。

ヒトレトロウイルス学共同研究センターと合同で、プロテアソームの最新研究に関するセミナーを2月5日に開催した。

生物多様性

奄美群島を中心とした薩南諸島において、国際島嶼教育研究センター奄美分室を拠点に生物及び文化の多様性の研究を推進し、その成果を国内外の学会で報告し、論文執筆の準備を行った。

「世界自然遺産候補地・奄美群島におけるグローバル教育研究拠点形成」事業(概算要求)では、薩南諸島における研究を基に令和2年度の総括となるシンポジウム「コロナ禍の奄美群島で教育研究をどのように進めたか・進めるか」を3月6日に行った。

生物多様性モニタリングサイト構築の準備を進めた。

学内教員とともにアジア島嶼域を対象にした外部資金 JSPS 研究拠点形成事業「アジア・アフリカ学術基盤形成型」に申請し、採択された。

先進的実験動物モデル(ミニブタ等)

医用ミニブタ・先端医療開発研究センター専任教員が米国コロンビア大学との間の前臨床肺移植研究に主導的立場と

して継続的に従事し、国際水準の研究と教育に関して十分な進捗を得た。産学連携活動として、令和2年度は製菓企業との間で2件の共同研究を実施し、従来の寄附講座における活動と合わせ、産学共同研究の推進に関して十分な進捗を得た。またセンター構成教員全員が代表者として科研費を獲得し、競争的資金の獲得についても十分な成果を得た。

天の川銀河

新型コロナウイルスの影響で国内外の移動が著しく制限されているため、対面を伴う研究打合せ等は実施できず多くの研究集会がオンラインで開催され、多くの発表がなされた。メンバーが組織委員会を務める国際研究会を2件開催した。また、海外在住研究者を含んだ研究打合せをオンラインで複数回実施した。

メーザー電波源のモニター観測が進捗中であるほか、VERA や国立天文台野辺山 45m 電波望遠鏡によって観測したデータを用いて天の川銀河構造に関連した国際査読論文を発表した。特に VERA の観測成果をまとめた国際学術雑誌の特集号では掲載された 10 編中 8 編の著者に鹿児島大学所属者が含まれている。

1 m 光赤外線望遠鏡に名古屋大学と共同開発している観測装置を搭載し、分光観測を進めた。赤外線カメラと同時観測可能な可視多色カメラの製作を進めた。

国立天文台野辺山 45m 鏡を用いた分子輝線やメーザーの観測、ALMA 望遠鏡を用いた観測などで得られたデータを用いて、天の川銀河内での恒星・惑星の形成や恒星の質量放出などに関連した現象の解明を進めた。

惑星系形成やブラックホール周囲で発生する現象についてシミュレーション天文学の手法を用いた研究を進めた。

赤外線撮像素子や電波信号の検出及び電波情報処理装置など観測に用いることを目標とした観測技術開発を進めた。また、3 mm 帯受信機の性能評価を行い新 VLBI 信号伝送・記録系を開通させた。

ユニット 5	欧州獣医学認証取得
中期目標【A4】	学術研究院制度や国際認証制度等を活用し、教育の質の向上を図る教育研究体制を整備する。
中期計画【B12】	欧米水準の獣医学教育を実施するために、共同獣医学課程において教育体制の整備を進めるとともに、北海道大学、帯広畜産大学及び山口大学と連携して教育カリキュラムの改編と教育コンテンツの充実を図り、平成 32 年度に欧州獣医学教育認証を取得する。
令和 2 年度計画【B12-1】	国内の獣医系大学における教育改革を促進させる取組を行い、アジアにおける認証評価基準の構築についてのデータの蓄積を開始する。欧州獣医学教育機関協会（EAEVE）による認証更新のための条件の調査と、自己評価システムの高水準化を図る。
実施状況	アジア初の EAEVE 認証校である 4 大学が国内獣医系大学における教育改革を促進させる新たな取組として、4 大学に特色ある実習拠点形成構想を本学が主導した。EAEVE 関係者に代わり、認証取得に向かう他大学のコンサルテーションを本学教員が代行した。EAEVE による認証更新・維持に向けて山口大学と本学の 2 法人間で合意した。

○ 項目別の状況

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学長のリーダーシップの下で大学の機能を最大化し得るガバナンス体制を構築するとともに、学内資源を戦略的かつ機動的に配分する。 ・幅広い視野の学外者の意見や地域社会のニーズを大学運営に反映した自律的な運営を行う。 ・若手・女性・外国人の増員を主とした優秀な教職員の確保・育成を通じ、教育研究を活性化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【B50】 学長の権限と責任の下での意思決定システムを確立するために、構成員の増員等により経営協議会及び教育研究評議会運営体制の充実を図り、教授会等の役割分担を明確化するとともに、総括副学長の設置、高度専門職の創設等、学長を補佐する体制の強化・充実を行う。	【B50-1】 引き続き、学長のリーダーシップの下でガバナンス体制を確立するため、学長を補佐する体制及び経営協議会・教育研究評議会等の運営状況を点検し、必要に応じて見直しを行う。	III
【B51】 トップダウンによる戦略テーマの決定や政策立案のための支援機能を強化するために、平成 27 年度に設置した学長戦略室を中心として、18 歳人口動態、入学状況、在籍状況、卒業・就職状況、研究、社会貢献・国際化の状況、他大学の状況等のデータを戦略的に収集・蓄積・解析を行い、IR(Institutional Research)機能の充実を図る。	【B51-1】 学長戦略室を中心とした IR に活用するデータの情報収集基盤の充実を図り、戦略的な大学運営の意思決定等に資する有意な情報の収集・蓄積・分析を行い、IR 機能の充実を図る。	III
【B52】 人的資源については、全教員を学長の下に一元管理する学術研究院の機能を活かし、教育研究組織の再編を見据え策定した教員人事管理基本方針に基づき、中長期的な教員人事計画を策定し、戦略的に配分するとともに、物的資源については、ミッションの再定義や機能強化に向けた取組及び教育研究環境の充実等に戦略的・機動的に配分する。	【B52-1】 教員人事管理基本方針に基づき策定した中長期的な教員人事計画を現状に照らし見直しを行い、大学改革及び機能強化に必要な人件費ポイントを確保し、必要に応じて配分する。	III
	【B52-2】 国等の方針や機能強化に向けた取組及び教育研究環境の充実等に対し、引き続き、学長裁量経費等の実績に基づく点検結果を踏まえた改善を行い、学内資源をより戦略的・機動的に配分する。	III
【B53】 経営協議会、学長諮問会議に加え、経営協議会と教育研究評議会との合同懇談会の創設等、学外者との意見交換の機会を充実し、様々な学外者の意見や社会のニーズを大学運営に適切に反映する。	【B53-1】 経営協議会等の運営について必要に応じ見直しとともに、引き続き、経営協議会と教育研究評議会等との合同懇談会を実施するほか、学外者との意見交換の機会を充実する。	III
【B54】 業務運営の改善、効率化及び透明性を確保するために、機能強化した監査・調査及び重要文書の回付等の監事機能を積極的に活用し、改善指摘事項等に関する PDCA サイクルを確立する。	【B54-1】 引き続き、監事監査等の改善指摘事項等への対応状況調査の結果を分析し、対応・改善状況等の評価を行い、必要に応じて改善を促す。	III

<p>【B55】 優秀な人材の確保や教育研究の活性化を図るため、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について、年俸制を適用する教員を10%以上確保し、適切な業績評価体制を構築するとともに、混合給与制度やテニュアトラック制度等を導入するなど、更なる人事・給与システムの弾力化を図る。</p>	<p>【B55-1】 文部科学省から示された人事給与マネジメント改革に係るガイドラインに沿って整備した適切な業績評価体制に基づき、新たに制度設計した年俸制を導入するとともに、適用者の拡大を図る。また、引き続き、優秀な人材を確保し、教育、研究及び産学連携活動を推進するため、混合給与（クロスアポイントメント）制度等の活用促進を図る。</p>	III
<p>【B56】 構成員一人ひとりが個性と能力を発揮できる大学を実現するため、第2期中期目標期間の事業を継続しつつ、第3期では、次世代育成を目的とした就業環境等（規則・制度）を整備し、男女共同参画事業を積極的に推進する。また、研究者に占める女性の比率を平成32年度までに20.0%以上とするとともに、女性管理職の登用を積極的に推進し、女性の占める比率を役員は11.1%、管理職は13.0%以上を維持する。</p>	<p>【B56-1】 女性研究者増及び男女共同参画の推進のため、キャリア継続・キャリアアップ支援、次世代育成、意識啓発等の取組を適宜改善しつつ継続するとともに、鹿児島大学男女共同参画行動計画等の見直しを行う。</p>	IV
<p>【B57】 女性・若手研究者の育成を図るために支援・助言等を行うアドバイザー制度を設けるなど、研究活動支援体制を拡充する。</p>	<p>【B57-1】 引き続き、男女共同参画推進センターと協力して支援制度の周知と実施を継続する。また、新たな女性・若手研究者支援事業の企画・検討を開始する。</p>	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	・地域活性化の中核的拠点として機能強化を図るため、教育研究組織を再編する。
------	---------------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【B58】 学長のリーダーシップの下、社会の変化に対応した教育研究組織作りや教育課程の編成及び学内資源の再配分を全学的な視点で柔軟かつ迅速に進めるため、新たな教員組織として創設した学術研究院制度を活用し、ミッションの再定義や地域の特色及び社会的ニーズ等を踏まえ、奄美群島拠点の拡充や食料の安定供給・安全安心に資する人材の育成等に向けた組織整備を推進する。</p>	<p>【B58-1】 教育学研究科の改組に係る設置申請を行うとともに、令和3年度設置に向けた準備を行う。また、他部局についても大学改革検討会議等において機能強化に関する検討を行う。</p>	III
<p>【B59】 法文学部については、地域ニーズや地域課題の把握に努め文系総合学部としての強みと特色を活かすために学科横断的科目の充実を図るとともに、理系の要素も取り入れた地域連携とグローバル化に対応した専門教育カリキュラムへと見直し、人文社会系学部へ再編する。また、人文社会科学研究科については、海外現地入試の拡大充実、英語による授業の整備、外国人留学生及び社会人を対象としたプログラムの整備、5年一貫コースの導入を図り、現在の博士前期課程の4専攻を再編成する。(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>【B59-1】 法文学部では、人文社会系総合学部としての強みと特色を生かした法経社会学科(法学コース、地域社会コース、経済コース)、人文学科(多元地域文化コース、心理学コース)の2学科5コースの新カリキュラムによる専門教育を継続して展開するとともに、改組後最初の卒業生となる4年生の指導に注力する。また、教育プログラムと教育手法を見直し、学生や社会のニーズにより対応した内容となるよう修正や改善を行う。人文社会科学研究科では、各専攻において教育プログラムや授業科目の見直しを行い、カリキュラム改革を実施する。</p>	III
<p>【B60】 教育学部については、教員に求められる資質・能力、並びに鹿児島県の教育の特殊事情に対する実践力を兼ね備えた教員養成の実現を目指すため、生涯教育総合課程の募集停止、及び学校現場で指導経験のある教員の割合を20%確保して学校教育教員養成課程の改組を行う。また、鹿児島県教育委員会との連携のもと新たに教育学研究科の中に教職大学院を設置し、鹿児島県の教育に資する若手・中堅のスクールリーダーの養成を行う。更に修士課程における教員養成機能については、第3期中期目標期間中に検証・検討した上で、教職大学院に重点化を図る。(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>【B60-1】 修士課程における教員養成機能を教職大学院に重点化し、教職大学院の特別支援教育を充実させるほか、教職大学院の認証評価を受審し、課題の抽出と改善を行う。また、附属学校園において大学教員FD授業の評価を行う。</p>	III
<p>【B61】 山口大学と鹿児島大学は、山口大学大学院連合獣医学研究科の理念と実績を継承しながら、欧米水準の獣医学教育認証に適合した共同学部教育に立脚した山口大学・鹿児島大学大学院共同獣医学研究科を平成30年4月に設置し、先導的研究の推進と世界先端的な獣医学研究者の養成を通じて国際水準の獣医学教育の発展と深化に取り組むとともに、高度獣医学専門家たる獣医療人を輩出して地域・国際社会の新たな獣医学的課題解決に貢献する。(戦略性が高く意欲的な計画)</p>	<p>【B61-1】 「学部・研究科連携コース」の実施に向けた検討を行う。</p>	III

<p>【B62】 地域活性化に繋がる研究力や社会貢献機能強化のため、「かごしまCOCセンター(COC: Center of Community)」をはじめとする学内共同教育研究施設等の機能を見直し、平成29年度までに「研究推進機構(仮称)」と「社会連携機構(仮称)」等に再編し、組織の効率化を図る。</p>	<p>【B62-1】 南九州・南西諸島域共創機構の産学・地域共創センターとURAセンター等との組織間連携協働体制を強化し、研究及び産学連携活動支援の効率化及び充実を図る。</p>	Ⅲ
---	---	---

I 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

③ 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期 目標	・効果的な法人運営を行うために事務機能の高度化、合理化を進めるとともに、多様な人材を確保し、そのキャリアパスを確立する。
----------	--

中期計画	年度計画	進捗 状況
【B63】 事務職員、技術職員の組織について、再編統合や一元化等、大学改革に柔軟かつ機敏に対応できる組織に再編する。また、高度な専門性を有するなどの多様な人材を確保し、必要な部署に適切に配置するために、人材育成システム「鹿児島大学モデル」を人事マネジメントシステムとして再構築する。	【B63-1】 教育研究組織の再編及び人件費削減への対応等に柔軟に対応するため、引き続き、事務職員及び技術職員の組織の見直しや再編統合等を行う。	III
	【B63-2】 複線型の人事管理制度を効果的に運用するため、引き続き、キャリアカウンセリングの実施や身上調書の記載内容の改善等を図るとともに、資質向上のための研修等を実施する。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	・安定的な運営を行っていくため、外部資金や寄附金等の自己収入を増加させる取り組みを行うなど、財務基盤の充実を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【B64】 URA組織がリーダーシップをとり、「研究推進機構(仮称)」や「社会連携機構(仮称)」等と協力して外部資金の獲得増に向け、新規研究プロジェクトの提案や申請に必要な支援等を行い、第2期中期目標期間と比較して第3期中に外部資金獲得件数を5%以上増加させる。	【B64-1】 産学・地域共創センターとの連携を強化し、基礎から応用、そして社会実装へ至る支援体制の整理と見える化を行い、学内へ周知させる。産学・地域共創センターと協働で、他大学とのアライアンス、企業との共同研究を図るべく、ライフサイエンス分野における研究ステージ向上支援事業を企画・実施するとともに外部資金公募情報の改善と利用促進を図る。	III
【B65】 安定した財務基盤の確立のため、診療・サービスの向上に努め、病院収入を確保し自立的な経営を行う。また、大学が保有する物的・人的資源を有効活用し、その他の自己収入の一層の拡大に向けた取組を行う。	【B65-1】 病院収入について、病院再開発工事に伴う減床の中、病院再開発整備による患者の療養環境の充実に努め、引き続き、平均在院日数の短縮、新入院患者の確保、手術件数の増を推進し、増収を図る。	IV
	【B65-2】 地域の開業医からの紹介件数増及び高度獣医療の診療料金の見直しにより、伴侶動物の収入増を図るとともに、大隅産業動物診療研修センターの機能強化により、収入拡大を図る。	III
	【B65-3】 財務基盤強化部会において取りまとめた増収策について、その進捗状況を把握し、自己収入の増収を図る。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
② 経費の抑制に関する目標

中期
目標

- ・学長のリーダーシップの下、適正な人件費の管理に努める。
- ・教育・研究・診療等の質の向上に資するため、引き続き費用対効果の観点から経費の抑制を図る。

中期計画	年度計画	進捗 状況
【B66】 中期目標期間中における人件費の分析・シミュレーションを行い、全学的な人件費管理計画を策定し、実施する。	【B66-1】 引き続き、中期目標期間中における人件費の分析・シミュレーションを基に、全学的な人件費管理計画の検証を行い、必要に応じて計画変更等の検討を行う。	Ⅲ
【B67】 競り下げ方式等の新たな調達方法の導入や契約方法の見直し等による業務の合理化・効率化、省エネの推進等により、経費の抑制を図る。	【B67-1】 契約方法の見直し等を行い、経費の抑制を図る。	Ⅲ
	【B67-2】 病院調達物品等の契約見直しによる契約金額の引下げを実施する。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	・保有資産を有効活用するため、引き続き現有資産を点検・評価し、効率的・効果的な運用を図る。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【B68】 土地及び建物等の使用状況を定期的に点検し、活用を促進する。また、資金管理計画に基づき、有価証券・預貯金等による安全性に配慮した資金運用を行う。	【B68-1】 令和元年度の土地建物等の使用状況等調査を基に、土地、建物等の使用状況を点検し、保有資産の有効活用を図る。	III
	【B68-2】 資金管理計画（資金繰り計画）に基づく余裕金について、安全性・流動性を確保した上で、競争入札を行うなど効率的な運用を実施する。	III
【B69】 教育関係共同利用拠点に認定されている2拠点について、附属練習船においては平成27年度に設置した教育部（教育士官）を活用し、また、高隈演習林については事業実施のための教職員を配置するなど、体制を整備・強化し、質の高い教育を提供するとともに、教育関係共同利用ネットワークの構築・調整等を通じて利用の効率化を進める。	【B69-1】 水産系の共同利用拠点練習船関係者との拠点運営に関する情報共有・交換及び人的交流、利用大学教員へのアンケート結果に基づく実習内容の検証等を通して、洋上教育の質的充実を図るとともに、本拠点がハブとなり、共同利用大学間での実習内容等の情報共有を進め、拠点と利用大学間のネットワークを高度化する。教職課程学生を対象に、初等中等教育の海洋教育指導に資する乗船実習の試行実施及び実習プログラム・教材の開発を開始する。	III
	【B69-2】 学外利用者の安全確保のためのガイドラインを他大学の事例等も参考にしながら整備を進め、適宜、老朽化した宿泊施設、実習用具等を優先的に整備・拡充する。また、利用者受入れ範囲拡大のための広報にも取り組む。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
① 評価の充実に関する目標

中期
目標

・大学運営評価の効率化と実質化を図るため、評価制度の見直しを行い、評価を充実する。

中期計画	年度計画	進捗 状況
<p>【B70】 教育研究の質の向上や組織運営の改善・強化につなげるため、平成29年度までに現行の自己点検・評価制度の見直し・再構築を行う。また、全学的な教育研究活動等の状況を効率的・効果的に把握・集積する仕組みを整備するとともに、評価結果に応じたフォローアップに継続的に取り組む。</p>	<p>【B70-1】 国立大学法人評価（4年目終了時評価）に向け全学的な教育研究活動等の状況を取りまとめるほか、令和3年度の大学機関別認証評価に向け対応を検討する。また、令和元年度の実績に係る評価結果を活用し、大学運営等の改善に向けた取組を実施する。</p>	<p>III</p>

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	・社会に開かれた大学としての使命を果たすため、大学の諸活動を積極的に広報する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況
【B71】 教育・研究・社会貢献等の成果を国内外に発信するために、戦略的な対象者別の広報活動の展開や、ホームページのスマートフォン対応、多言語対応等、多面的な広報活動を推進する。	【B71-1】 対象者別の広報活動を更に推進し、コストパフォーマンスの観点からも検証を深め、より効率的、効果的並びに多面的な情報発信を行う。	Ⅲ

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標	・教育研究環境の質の向上を図る計画的な施設整備と適切な維持管理の推進、既存施設の有効活用を図る。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況
【B72】 30年後の長期的な視点に立ち機動的に対応するため、教育研究活動の基盤となる施設整備計画を定めた「キャンパスマスタープラン2015」に基づき、機能的で質の高いキャンパス空間を創出するとともに、国の財政措置の状況を踏まえ、教育研究施設7棟の耐震化及び築30年以上の未改修建物の改善等を推進する。	【B72-1】 第4期中期目標期間に向け、キャンパスマスタープラン2015の点検・評価を進め、キャンパスマスタープラン2021の策定を進める。	III
	【B72-2】 耐震化改修の最終事業である医歯学総合研究科棟2のⅢ期の耐震改修工事を行う。その他、施設費交付金、教育研究環境改善経費（学内経費）等による教育環境改善を推進する。	III
【B73】 インフラ長寿命化のために、平成28年度中に全体の行動計画を、平成32年度までに個別施設計画を策定し、保全業務等の一括契約によるコスト削減、新たな整備手法等により施設等の適切な維持管理を推進する。また、新たな需要に対応するため、既存施設の有効活用を推進する。	【B73-1】 保全業務一元化（郡元他キャンパス及び桜ヶ丘キャンパス）の効果等を検証し、次期契約（令和4年度から）に向けた検討を開始する。また、施設の有効利用規則に基づく共有スペースの確保等を推進する。	III
【B74】 附属病院再整備の計画的な推進及び、農学部PFI事業の（郡元）環境バイオ研究棟改修整備等事業を確実に推進する。	【B74-1】 外来診療棟・病棟（A棟）の建設工事を着実に進める。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
② 安全管理に関する目標

中期目標	・事故等を未然に防止するための安全管理体制の強化を図る。
------	------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況
【B75】 事故等を未然に防止する意識を更に向上させるため、教育研修会等を実施し、リスク管理の意識向上に繋げ、管理体制を強化する。また、薬品管理システムで運用（管理）されていない高圧ガス等の安全衛生において管理すべきものについて、平成 32 年度までに薬品管理システムで管理し、事故防止対策の向上に取り組む。	【B75-1】 事故等を未然に防止するために、管理職向けの教育研修会を実施する。また、薬品管理システム運用状況の確認として、高圧ガス等の管理について点検を実施するとともに令和元年度に実施した薬品等を取り扱うゾーンの調査を基に、二次災害を含めた事故防止のため、実験室の内外に法定の表示を行う等の管理体制強化を行う。	III
【B76】 学内の災害の防止と軽減を図るため、地域防災教育研究センターと協力して、防災教育、災害応急対応、災害復旧等の課題の抽出及び検討を行い、防災に係る教育計画を策定し防災教育を実施するなど、全学的な防災体制を充実する。	【B76-1】 災害等の発生時において、迅速かつ的確な災害応急対応及び復旧活動ができるための「防災・業務継続計画（BCP）」について、必要に応じ改善を行うとともに、引き続き、防災倉庫を活用した災害対策用備品等の計画的な整備を進める。また、安否情報システム（ANPIC）による通報訓練を継続的に実施するなど、防災体制の充実を図る。	III

I 業務運営・財務内容等の状況
(4) その他業務運営に関する重要目標
③ 法令遵守に関する目標

中期目標

- ・学内規則を含めた法令遵守の徹底により、大学活動を適正かつ持続的に展開する。
- ・全学的な情報セキュリティ機能を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況
<p>【B77】 学内規則を含めた法令遵守の徹底と危機管理体制の充実強化を図るため、第2期中期目標期間での取組を継続しつつ、個人情報保護関係法令、情報公開関係法令、危機管理に関する啓発活動や研修会の内容の充実・実施回数増、研修会を録画した映像研修の実施等、全学的にその取組を強化する。</p>	<p>【B77-1】 法令遵守及び危機管理に関する啓発活動や研修会の実施効果を検証し、実施内容の充実を図るとともに、より効果的な開催方法を検討し複数回実施する。また、引き続き、研修会の未受講者を対象とした録画映像による研修を実施する。</p>	III
<p>【B78】 研究活動上の不正行為や公的研究費の不正使用を防止するため、鹿児島大学における研究活動に係る行動規範、オーサiership・ポリシー、公的研究費の不正使用防止対策に関する基本方針について、教本やパンフレット等を作成し、講習会を実施する機会を増やすなどにより教職員や関係する学生に周知徹底する。また、外部資金の申請等には講習会への参加を義務付ける。更に法令遵守に関わる相談受付、助言等のための環境を整備する。</p>	<p>【B78-1】 改善した不正防止活動及び研究倫理に関する教本の点検・修正を行うとともに、講習会の開催頻度や内容を点検・修正し、学内倫理教育における当該倫理意識を習慣化させるための活動を継続するほか、引き続き、各部署で法令遵守に関わる相談、助言制度の改善を検討する。</p>	III
<p>【B79】 時代に即した情報セキュリティ機能を強化するために、サーバの脆弱性診断の実施、情報セキュリティ教育、IT 監査及び情報セキュリティインシデント対応業務等を充実する。</p>	<p>【B79-1】 サイバーセキュリティ戦略室 (KU-CSIRT) を中心に、「国立大学法人鹿児島大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」(令和元年9月策定)に基づき、情報セキュリティ対策を実施する。</p>	III

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項等

監事を監事機能の強化の観点から選考するなど、ガバナンス強化を図ったほか、学長裁量経費を戦略的かつ機動的に配分した。また、教育研究組織の再編等を行い、地域活性化の中核拠点として機能強化を図った。

ガバナンスの強化に関する取組【B50-1】

学部長等の選考について、令和元年度に引き続き、各学部等から推薦された学部長候補者全員に、学長に対しプレゼンさせ、学長による質疑応答を行い、学長が選考するなど、より学長のビジョンを共有する学部長等の選考を行った。

また、監事の選考にあたっては、監事機能の強化の観点から、学長選考会議の外部有識者委員を含む「監事候補者選考委員会」を設置し、公募により選考した。

さらに、本学における経営人材を、長期的視点及び計画的に確保するための「国立大学法人鹿児島大学における経営人材の確保・育成方針」を策定するとともに経営協議会学外委員の選考にあたっても新たに策定した選考方針に基づき行った。

学長の業績評価については、学長選考会議において業績評価の実施要項に基づき、学長選考基準及び所信表明の内容について実施状況の確認を行った。

戦略的・機動的な学内予算配分【B52-1】

令和2年度は5億5,800万円の学長裁量経費を確保し、戦略的・機動的に事業選定した。配分に際しては、事業実施部局に対し要求書の提出を求め、各事業についてより客観的な評価とするため財務委員会委員（一次評価）及び全理事（二次評価）の二段階評価を実施し、学長のリーダーシップによる最終評価を得て予算配分を実施した。

令和2年度の各事業の進捗状況を取りまとめており、年度終了時には自己評価を含めた成果報告書を作成し、事業ごとの点検評価を実施する。評価結果については、令和3年度の予算配分の検討材料として有効活用することとしている。

学外有識者の意見を大学運営へ反映させる取組【B53-1】

経営協議会学外委員（学外有識者）と役員・部局長等で構成する教育研究評議会評議員との意見交換会を8月3日に実施した。意見交換会は、経営協議会と教育研究評議会との合同懇談会を実施するとともに、学外有識者との意見交換の機会を充実することを目的に実施されたもので、「経営協議会・1年を振り返って」のテーマで、平成31年4月から令和2年6月までの経営協議会の

協議事項に対する学外有識者から意見に対する本学の対応について、多くの質問があり、活発な意見交換が行われた。

なお、意見交換会に先立ち、附属練習船（南星丸、かごしま丸）の学内視察を、意見交換会終了後に稲盛記念館の京都賞ライブラリーの施設見学を行い、経営協議会学外委員に本学の状況をより理解いただく機会となった。



〈写真：学内視察の様子（かごしま丸）〉



〈写真：施設見学の様子（京都賞ライブラリー）〉



〈写真：意見交換会の様子〉

（令和2年度経営協議会の協議事項のテーマ）

- 4月開催 水産学部（附属練習船及び附属施設等を含む）の経営の現状と今後について（書面会議）
- 6月開催 水産学部（附属練習船及び附属施設等を含む）の経営の現状と今後について
- 9月開催 農学部（附属施設等を含む）の経営の現状と今後について
- 11月開催 理工学研究科（附属施設等を含む）の経営の現状と今後について
- 1月開催 法文学部の経営の現状と今後について
- 3月開催 鹿児島大学における経営改革について

教育学研究科の改革に向けた取組【B58-1】

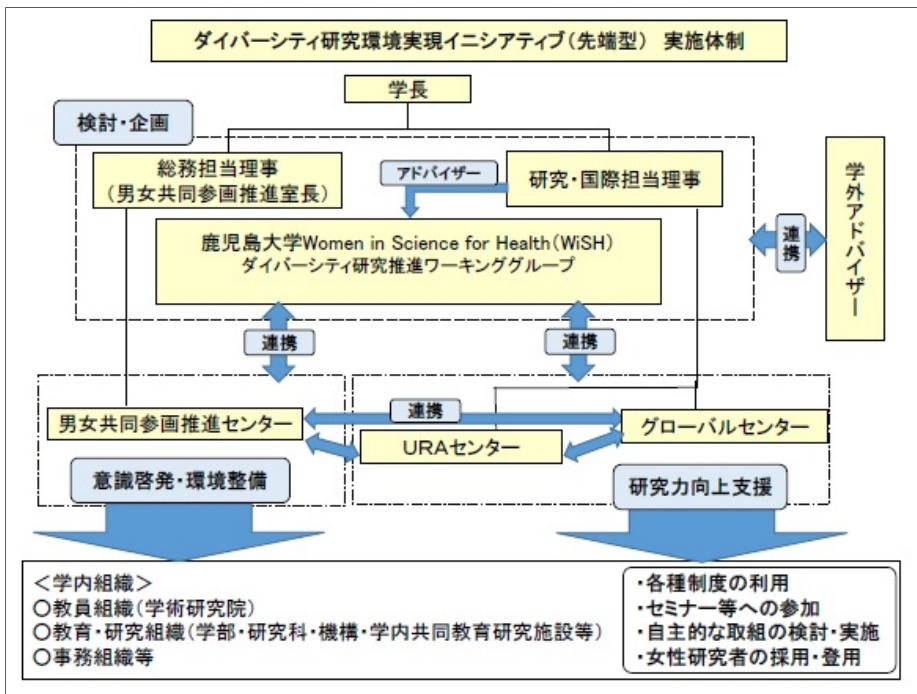
令和3年度の教育学研究科改組に向け文部科学省へ設置申請書類を提出し、8月に認可された。既存の教育実践総合専攻（修士課程）の募集を停止するとともに、学校教育実践高度化専攻（教職大学院）の入学定員を増員した上で1

専攻に再編成することとし、高度な教育専門職としての初等中等教育教員を養成する体制を構築した。

男女共同参画推進に係る女性比率の更なる向上のための取組が文部科学省科学技術人材育成費補助事業に選定【B56-1】

第3期中期目標・中期計画期間に掲げている男女共同参画推進に係る女性比率の3つの数値目標について、令和2年度は、①女性研究者在職比率は20.0%に対し20.9%(+0.9%)、②役員に占める女性割合は11.1%に対し25.0%(+13.9%)、③管理職に占める女性割合は13.0%に対し18.4%(+5.4%)と、いずれも数値目標を上回って達成した。特に、役員については、学長裁量による女性の登用を行った。

また、女性研究者の在職比率及び管理職となる上位職の比率を高めるため、令和2年度「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業(先端型)」に申請し選定されたことにより、学長のリーダーシップで女性研究者の採用・登用に係るポジティブアクション、女性研究者や若手研究者への研究力向上支援及び研究リーダー育成支援、男性研究者等への意識改革等の各種取組を行った。



IR体制の機能強化【B51-1】

大学評価・IR担当者集会2020(9月、11月Web)、大学評価コンソーシアム主催IR/IEセミナー(3月Web)及び九州地区大学IR機構実務担当者連絡会等(9月書面、2月Web)へ参加し、IRに関するスキルアップを図るとともに、他大学の状況等の情報収集を推進した。また、全教職員を対象としたIRセミナー(12月Web)を開催したところ、参加者は約170名で令和元年度の倍以上に増加し、事後アンケートでの満足度も概ね高く、所期の目的どおり大学IRに関する理解や啓発の促進が図られた。

鹿児島大学Fact Book【第10版】(令和2年9月～)のデータを更新し、大学ホームページに掲載した。また、学長からの大学運営に係るデータリクエスト(9件)に対し、データを取り纏めて情報提供した。

さらに、クロスアポイントメント制度を活用して、大学運営に関するIRの実践において実績のある教授を5月1日からIRセンターの特任教授として雇用し、IRに関するノウハウと最新の知見をもって、本学のIR活動全般に対する助言や、調査分析した内容への提言、その他IRセンターの運営に係る企画・立案等に從事していただくことにより、IR体制の一層の充実・強化が図られた。

新型コロナウイルス感染症への対応【B50-1】

毎月定例開催の教育研究評議会において、各担当理事等より学内における新型コロナウイルスの現在の対応状況等について説明報告を行い、全学的な共通理解・認識を図っている。

また、学長のリーダーシップの下、感染状況に応じて学生・教職員に新型コロナウイルス感染拡大に関する対応について通知を行い、感染リスクが高まる場面などを提示した上で、不要不急の旅行や集団行動等の自粛、健康観察等を要請した。

令和2年度はほとんどの会議等をWEB形式で開催し、やむを得ず対面での会議等を行う場合には、出席者の間隔をできるだけ空ける等、感染防止対策を徹底するとともに、可能な限り短時間で終わらせるなどの工夫を講じた。

各部署における業務継続確保の観点から、各部署等の実情に応じ、分散勤務や時差出勤を積極的に実施し、課内等の執務室での人数をできる限り減らしたほか、換気、職員間の距離の確保等、三密状態を避ける環境を確保するとともに、アクリル板等の設置やマスクの着用、手指消毒の徹底を行った。

このほか、学長は主に地域自治体に本学の現状を伝え、慎重に対応を進めた。4月は鹿児島県知事へ要望書を提出し、県内唯一の特定機能病院であり感染症指定医療機関である大学病院において、極度の欠乏状態にあった医療従事者の防護具の安定供給を緊急要請した。また、11月には本学の新型コロナウイルス感染症対策会議に鹿児島市保健所(参事等3名)を招へいし、学生の集団感染

(クラスター) 発生の事態収束に努めた。さらに、3月には大学病院へのワクチン配付が遅延していることに対して鹿児島県副知事へ交渉し、その直後から医療従事者への接種が開始可能となるなど、学長自ら医療提供体制の整備や重症患者の積極的な受入れに向け、率先して指揮にあたった。

中期計画で設定した数値や指標等の現状

(1) 年俸制適用教員の割合【B55-1】

中期計画で掲げている年俸制適用教員数10%に対し、令和2年4月1日に新たな年俸制を導入し、令和3年3月末時点における令和3年4月1日の年俸制適用教員は11.1%である。

(2) 研究者及び管理職に占める女性の比率【B56-1】

令和3年3月31日時点における女性研究者の割合は20.9%、役員に占める女性の割合は25.0%、管理職に占める女性の割合は18.4%となっており、中期計画で掲げている20.0%、11.1%、13.0%をそれぞれ達成している。

(3) 教育学部における学校現場で指導経験のある教員の割合【B60-1】

令和3年3月31日時点で、教育学部の現員数82名に対し学校現場で常勤の専任教員として指導経験のある教員は21名であり、割合は25.6%となることから、中期計画で掲げている20%を上回っている状況である。

令和元事業年度評価結果で課題として指摘された事項の取組

【課題事項】 入学者選抜における出題ミス

平成31年度大学院入試及び令和2年度医学部推薦入試における出題ミスが発生したことにより追加合格の措置を実施していることから、チェック体制の見直し等、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

【取組状況】

鹿児島大学における大学入学者選抜の実施体制については、「鹿児島大学入学者選抜規則」に則り、大学入学共通テスト、個別学力検査等、編入学試験及び大学院入学試験(以下「試験等」という。)の実施に関する事項を審議する「入試委員会」委員長である教育担当理事を中心に、学長補佐、各学部長、入試委員など多くの教職員が携わっている。

試験時には、本部長・副本部長(学長・教育担当理事、学長補佐及び入試課)を置く試験実施本部と、試験場責任者(学部長)、試験場主任及び副主任のほか、監督者や警備要員を配置し、遺漏が無いよう実施している。

また、情報漏洩を念頭においた個別学力検査等の実施のために、問題作成・答案専門委員会や成績集計専門委員会などを入試委員会とは切り離して配置し、

さらに2親等内に受験者がいる場合は本業務から除外することも含め、問題作成者、下見委員、採点者及び成績集計委員が大学内のみならず、学部内でも分からないよう運用している。

問題作成については、問題作成経験者による問題点検を行うとともに、文系教員による文言確認も行いながら問題や解答例に間違いがないよう留意している。加えて、判定資料に名前・性別等をマスキングすることはもちろん、採点時もマスキング及び一部順番変更(シャッフル)を行うことにより、公平な評価を確保している。

さらには、問題の外部検証を平成30年度入試より行っており、一般選抜については、試験日である2月25日試験終了後に外部機関による検証業務を即時開始し、採点業務最終日までに検証結果を含めもう一度採点の再検証を行うこととしている。

令和3年度一般選抜からは前述の試験後の検証に加え、試験前の校正作業時における外部機関の事前検証も導入し、出題ミス防止対策の強化を図っている。

他大学であり見られない実施体制としては、上記に述べた採点時でのマスキング及びシャッフルを行うとともに、面接を実施している一部部局において面接に係るルーブリックなどを含めた研修を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

病院の経営努力や動物病院の開業獣医師との相互連携による増収のほか、自己収入の増収に向けた取組を行い、財務基盤を強化した。また、経費削減や土地等の有効活用等により、教育・研究・診療等の質の向上を図った。

病院収入の増収に向けた取組【B65-1】

病院再開工工事及び霧島リハビリテーションセンター閉院に伴い、病床が100床減床した中、病床稼働率、新入院患者数、平均在院日数、手術件数及び診療報酬稼働額について経営指標目標を立てた。

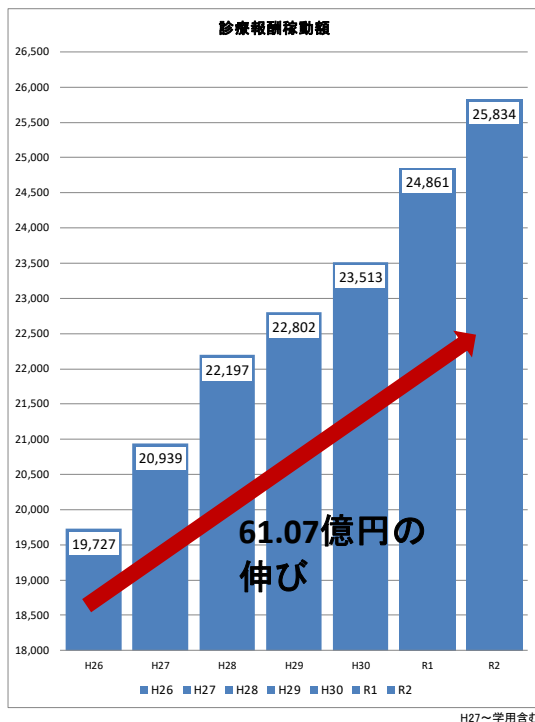
また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた経営方針として、病床運用、手術対応、外来患者、経費抑制について更なる取組を掲げた。

コロナ禍の中、入院、外来共に患者数は減少しているが、コロナ患者の重症例を中心に受け入れつつも、コロナの影響の最悪のシナリオを職員と共有し、地域医療の最後の砦としての自覚を促し、感染防止を図りつつ通常診療の維持、経営目標の達成、加算の取得に努めた。

経営指標目標等の診療実績については、執行部会議、病院運営会議、病棟医長師長・外来医長師長会議及び全体集会（5月、10月）で状況分析の報告や啓発活動を行い、目標達成のための経営努力を行った。

これらの取組により、令和元年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響により病床稼働率が1.8%低い90.8%であったが、そのほかの指標は過去最高であった。具体的には、新入院患者数は212名増の15,717名、平均在院日数は

過去6年間実績とR2年度実績



0.4日短縮の11.8日、手術件数は363件増の7,016件、診療報酬稼働額は9億7,300万円増の258億3,400万円となっており、年間の病院収入も15億7,400万円増の258億640万円であった。

動物病院収入の増収に向けた取組【B65-2】

地域の開業医からの新規紹介件数は、新型コロナウイルス感染拡大防止による移動制限の影響による大幅な減少が令和2年度当初は予想され、4～7月は減少傾向であったが、8月以降は増加傾向にあり、全体では令和元年度より4件減の1,121件であった。令和2年度の動物病院全体の診療収入は対前年度比で1,206万円増の2億5,846万円であり、伴侶動物の外科ユニットの診療件数は令和元年度から321件増の1,896件、伴侶動物全体の収入実績は令和元年度より1,329万円増の1億9,150万円となっている。令和2年4月1日にCT検査、10月1日に夜間診療の料金の改定を行った。CT検査については、令和元年度より165万円増の1,919万円であった。夜間診療については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため診療時間を短縮しており、昨年度比での増額には至っていない。大隅産業動物診療研修センターにおける新規症例件数は、令和元年度に比べて796件増加の976件であった。

定期的なニュースレターの発行による地域の開業獣医師との連携強化や、市民セミナーの開催による本院の認知度向上の取組を行っており、今後も定期的に実施する予定である。

財務基盤強化に関する取組【B65-3】

各種料金規程等の見直しについては、履修証明プログラム受講料を1講座41,160円としていたところ（1時間当たり約343円）、令和2年度から1時間当たり1,000円まで段階的に料金改正を行い、プログラムの充実を図ることとした。（令和2、3年度：1時間あたり600円、令和4年度以降：1時間あたり1,000円）

ネーミングライツパートナーについて大学ホームページでの広報や企業へのパンフレット配布等を進めた結果、認知度も向上し着実に成果を上げている。また、令和2年度は協定締結8件、261.8万円（対前年度比76.6万円増）の収入となった。

入学試験の成績開示請求については、これまで窓口又は郵送による書面申請としてきたが、「鹿児島大学入試情報公開等規則」及び「鹿児島大学入試個人情報開示請求手数料に関する要項」を制定し、令和3年度入試（学部入試のみ）からWeb申請手続きを導入した。これにより、受験生の利便性の向上及び負担軽減（郵送料524円/件）並びに事務手続きの簡素化及び大学の手数料収入増（257万円/年）へと繋がった。

練習船の学外利用促進のための環境整備として「鹿兒島大学水産学部附属練習船かごしま丸単独利用規則」の一部改正を行ったことで、4,000万円の収入増となり、本学と相互施設利用の協定を締結した機関による利用実績に繋がった。

寄附金獲得に関する取組及び新型コロナウイルス感染症への対応【B65-3】

鹿大『進取の精神』支援基金について、「鹿大『進取の精神』支援基金」支援会」等との連携を強化するとともに、保護者向け「鹿大だより」への基金チラシや寄附申込書の同封、同窓会、ボーナス時期の教職員へ寄附協力依頼などの取組の結果、平成28年度から令和2年度までの5年間で、2億5,000万円の目標に対し、令和2年度末で約2億9,000万円となり、目標額を超える額の寄附金を獲得した。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的に困窮する学生への支援として、返済を要しない「鹿兒島大学学生緊急支援金」の給付を行い、第1弾として稲盛和夫基金から1,294名の学生に対し6,710万円、第2弾として修学支援事業基金から387名の学生に対し2,010万円の支援金を給付した。修学支援事業基金からの給付にあたっては、教職員を含め学内外に寄附への協力を依頼し、約4ヶ月で2,500万円を越える寄附が寄せられた。

さらに、本学における理学研究の発展に資するため、篤志家より、「鹿兒島大学理学基礎研究支援金」として総額1億円（毎年1千万円を10年間）寄附申込みを受けた。

経費節減に向けた取組【B67-1】

経営改革検討ワーキンググループにおける経営力強化に向けた取組として令和2年度から「大学院担当教員の本給調整額」及び「入試手当」の支給要件の見直しを行い、一般会計で3,400万円の人件費削減となった。（大学院担当教員の本給調整額：2,300万円 入試手当：1,100万円）

次期学術情報基盤センター電子計算機システム導入（令和4年3月開始）にあたっては、サテライト教室におけるパソコンの現有機器での再リース（一部除く）や研究用ソフトウェアの契約内容を見直し削減することを決定し、これらの削減分でマイクロソフト包括契約を締結し、教職員はもちろん、教育環境整備の一環として学生への経済的支援が可能となる計画を立てた。

新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度入学生よりPC必携化（積極的推奨）が開始されることとなったことから、マイクロソフト包括契約を1年間前倒しし、令和3年度から学生（正課生）が、費用負担することなく自分のパソコンでマイクロソフト office が利用できるようになった。

平成28年度から事務局・学内共同教育研究施設等で試行運用を開始し、平

成29年度から全学で取り組んできたインターネット取引（クレジット決済）の件数が、大きく増加している。（平成28年度実績41件→令和2年度実績2,889件）

複数年契約の長期化等及びそのほかの実績として、業務委託契約では、桜ヶ丘地区の「医療用廃棄物処理業務」に動物実験施設（動物残渣）を包括した複数年契約（3年）を行い、業務の合理化、効率化を図った。

コロナ禍におけるテレワークの推進及び省力化・効率化を実現するため、従来、部局から提出される紙伝票で行ってきた財務部の照合・チェック業務の機能を担保しつつ、ペーパーレス化を行うことで、PPC用紙、複写サービス料金及び消耗品費45万円を削減できたほか、コピー・提出・保存業務の削減、保管スペースの圧縮及び学内便低減が図られた。

省エネルギー対策としてLED照明等への改修事業を実施し、これにより、年間26.481kWh/年の電気使用量削減となり、約43万円の光熱費削減となった。

土地及び建物を有効活用するための取組【B68-1】

新型コロナウイルスのPCR検査キットを開発した大学発ベンチャーに対し、新たに部屋を貸し付けるなどして、土地・建物の年間貸付料収入を令和元年度より288万円増加させるとともに、新型コロナウイルス感染症のため使用する予定の無くなった教室や会議室等を活用して、事務職員の分散勤務体制の構築に役立てるなど、状況に応じた施設の有効活用を実施した。

「施設等の有効利用に関する規則」に基づき、スペース管理システムによる全学施設の利用状況調査を実施し施設の有効活用を図った。

中期計画で設定した外部資金に係る数値や指標等の現状【B64-1】

第2期中期目標期間（4,123件）と比較して第3期中に外部資金獲得件数を5%（4,329件）以上増加させることを掲げており、平成28年度876件、平成29年度877件、平成30年度912件、令和元年度873件、令和2年度846件と外部資金を順調に獲得している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項等

教員養成の質保証を確保するため教職大学院認証評価を受審し、大学運営評価の効率化と実質化を図った。また、効果的に情報発信し、社会に開かれた大学としての使命を果たすため積極的な広報を行った。

教職大学院認証評価の適合認定【B70-1】

平成29年度に設置された教育学研究科学校教育実践高度化専攻は、令和2年度に一般財団法人教員養成評価機構が実施する教職大学院認証評価を受審し、教職大学院評価基準に適合していることが認定された（認定期間：令和8年3月31日まで）。

教職大学院においては、不断の検証・改善システムを構築し、優れた教員養成の質の保証を図ることが求められており、今回連携協力校への支援としての学校サポートプロジェクトや「関心相関マップ」を用いた学習指導等が評価され、全ての基準において基準の内容を満たしていると判断された。このことは社会的に保証されたことを意味しており、今後も更なる教育活動等の水準の維持及び向上に努めることとした。

大学公式ホームページ掲載記事から始まる報道取材と地域貢献の輪【B71-1】

令和3年1月7日、農学部国際食糧資源学特別コース4年生の学生が、自身が代表を務める学生コミュニティ「アスノタネ。」の仲間とともに鹿児島市桜島町の知人の畑を借用して育てた重さ12kgの見事な桜島大根を本学に寄贈した。広報センターでは、収穫した桜島大根が今後県内の飲食店等に提供され、その収益が「アスノタネ。」の活動費として役立てていくことなど、学生の活動について大きく取り上げた結果、県内複数のテレビ番組や新聞記事で数多く報道され、学生の活動内容の紹介だけでなく、本学の認知度アップに貢献できた。

また、昨年12月に本学にオープンした稲盛記念館1階のフードコート Food Café KADAI（フードカフェ カダイ）において、2月に【学生×レストラン】コラボイベント「学生が育てた桜島大根を味わえる期間限定メニュー」として、学生から購入した桜島大根を使った2週間限定メニューが登場した。



〈写真:「アスノタネ。」代表学生から桜島大根を受け取る佐野学長(右)〉

大学ならではの食材を使い、安くて美味しい食事を提供したいという Food Café KADAI の願いと、自分たちが作った桜島大根を是非大学の食堂で使ってほしいという学生の願いが重なり実現した。限定メニューは学生及び教職員をはじめ、学外利用者に大好評となり、本学の情報発信が地域貢献にも繋がった。



〈写真:「アスノタネ。」代表学生から購入した桜島大根を使った日替わり期間限定メニュー「桜島大根と豚トロの味噌煮」〉

大学グッズの再販開始【B71-1】

平成30年度、本学学生がデザインした公式マスコットキャラクター「さつつん」をデザインした「オリジナルポロシャツ」を広報センターが管理運営するインフォメーションセンターにおいて、制作・完売となっていたが、令和2年度、デザインを一新させて再販開始した。今回は教職員からのカラーやサイズのリクエストに応え、前回よりもカラーバリエーションを増やし(全15色)、男女問わず多くの方々に愛用してもらえるようサイズ展開をSS～3Lまで広げた。

また、平成26年度に制作・完売となっていた「さつつん・ぬいぐるみ」も再販開始した。前回よりも制作数を増やし、販売価格を抑え、前回(税込み1,944円)よりも低廉価格(税込み1,650円)で2月上旬に300個販売開始した結果、教職員をはじめ在学生(留学生含)や卒業予定者、入学予定者、地域の方々が自宅用、贈答用として購入し、販売開始後1か月で、約120個を販売した。

両グッズの再販においては、大学ホームページ・SNS (Instagram) ・市電広告・メールなどを使い、幅広く周知、併せて、本学からの各種情報発信の際には、「さつつん・ぬいぐるみ」を情報発信アイテムとして活用、本学のPRと鹿児島大学ブランドの認知度アップに貢献した。



〈写真:胸元、袖、後ろには「さつつん」のイラストや学章等が入ったポロシャツ〉



〈写真:本学マスコットキャラクター「さつつん・ぬいぐるみ」〉

新型コロナウイルス感染症への対応【B71-1】

新型コロナウイルス感染症への対応については、大学ホームページの「重要なお知らせ」に対象者毎に通知や対応を整理したページを作成し、在学生、教職員をはじめ、保護者や学外者にも正確に、かつ分かりやすく情報を発信した。

加えて大学ホームページのトップページにバナーを設けリンクを設定することで、関係者が閲覧しやすい環境を構築した。また、過去の掲載内容の確認を可能とするためアーカイブを設け情報提供した。

(4) その他業務運営に関する特記事項等

法令遵守（コンプライアンス）に関する取組

(1) 情報セキュリティ対策【B79-1】

① 情報セキュリティインシデント対応体制及び手順書等の整備

情報システムに対する脆弱性診断の実施として、各部局等が管理しているグローバルネットワークホストの脆弱性診断について、内部監査規則に基づく、「令和2年度業務監査（情報セキュリティに関する監査）」として、令和2年4月から令和3年2月までの間で、全部局（学術情報基盤センター、情報企画課分を含む。）を対象に実施し、脆弱性度「緊急」、「高」レベルについては全て対処した。

② 情報セキュリティ教育・訓練及び啓発活動の実施

全教職員、学生への周知徹底として、学生に対して、学生が守るべき情報セキュリティを記載した「情報倫理ガイドブック」を入学式において配布した。また、情報セキュリティや機器の管理について記載した事務職員向けの「事務職員のためのPC等の利用ガイドブック」の内容の見直しを行い、本学ホームページの教職員専用ページに掲載した。

情報セキュリティに関する意識啓発を図るため、幹部職員を対象として情報セキュリティ講習会等を実施するとともに、学内向けの事例毎の啓発ポスターをホームページ上で掲示し意識啓発に努めた。

また、情報セキュリティ啓発動画視聴による研修として、動画配信サイトをホームページ上へ展開し視聴及び報告するなどの仕組みを設置した。

③ 情報セキュリティ対策に係る自己点検・監査の実施

情報セキュリティ対策が実施できていることを確認するため、今回より、全教職員及び全学生を対象とした、「情報セキュリティ対策に係る自己点検」を実施し、自己点検未実施者への利用制限措置も導入した。結果、教職員に係る実施率は98%、学生等78%と非常に高い実施協力を得た。

情報セキュリティ監査について、「業務監査（情報セキュリティに関する監査）」として、(i)脆弱性診断と脆弱性を解消するための措置を実施し、(ii)学内導入の事務システムを対象とした、本学の情報セキュリティポリシー等の遵守状況に関する相互監査を、山口大学の職員を外部監査員として加え、実地監査を引き続き実施した。また今回山口大学との相互監

査ではコロナ禍での実施として2日間に分け、Web上での実施とした。

④ 情報機器の管理状況の把握及び必要な措置の実施

平成28年度より、情報セキュリティインシデント対応体制の充実を図るため、学術情報基盤センターにサイバーセキュリティ戦略室を設置している。また、同戦略室に、クロスアポイントメント制度（5年間「H28年度～R2年度」）を活用し、民間企業からサイバーセキュリティに関する専門家を特任教授として採用し配置するとともに、最新の情報セキュリティ手法に基づいた体制を確立するとともに、インシデント報告を大学運営会議等で毎月報告し情報セキュリティの向上に努めた。

なお、同制度を活用した協定書等の更新を行い、令和3年度以降の体制も整えた。

情報セキュリティやサイバー犯罪に対する対策等の強化を図るため、鹿児島大学、株式会社ラック及び鹿児島県警察本部との3者による、サイバーセキュリティに関する産学官連携協定の締結により、連携・協力体制が強化され、情報の共有、技術協力、人材育成など、相互連携によりサイバー空間の安全・安心を確保するための取組の充実を引き続き図った。

(2) コンプライアンス体制の整備・充実の取組

① コンプライアンスに関する体制及び規程等の整備・運用状況【B77-1】

コンプライアンスに関する体制は、「国立大学法人鹿児島大学コンプライアンス推進に関する規則」及び「国立大学法人鹿児島大学総務企画・コンプライアンス推進室要項」の各規程に基づき運用している。

また、学内のコンプライアンス事象等に、より迅速かつ適切に対応するため、平成30年度に「法務・コンプライアンスセンター」を設置し、学内のコンプライアンス事象等をできる限り初期の段階で解決すること等を目的とし、弁護士資格を有する学長補佐（法文教育学域法文学系教授）による定期相談を行っている。

また、内部統制システムに関する規則を新たに整備するとともに、内部統制委員会を設置し、学内のコンプライアンス事象について本委員会でも毎月報告し、必要な改善策等を審議している。

さらに、毎年実施しているコンプライアンス等（情報セキュリティ、倫理、ハラスメント及び法人文書管理）に関する学内研修について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和元年度までの集合研修は実施せず、講演の動画配信やeラーニング形式で実施し、特に、「情報セキュリティ、倫理、ハラスメント」に関する研修については、

教職員の受講率 100%を達成した。

② 災害、事件・事故等の危機管理に関する体制及び規程等の整備・運用状況、新型コロナウイルス感染症への対応【B76-1】

危機管理に関する体制は、「国立大学法人鹿児島大学における危機管理に関する規則」、「鹿児島大学防災基本規則」、「国立大学法人鹿児島大学総務企画・コンプライアンス推進室要項」の各規程に基づき運用している。

令和2年度は、12月に実施した防災訓練にあわせて、「国立大学法人鹿児島大学事務局防災・業務継続計画（BCP）」に基づいたBCP対策本部設置訓練を実施するとともに、引き続き防災倉庫を活用した災害対策用備品等の整備を行った。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、安否情報システム「ANPIC」を活用し、ゴールデンウィーク明け及び夏季休業明けの学生・教職員の行動状況及び健康状態の把握を行い、感染の第3波が始まった11月にも学生・教職員へ新型コロナウイルス感染症に関する健康状態の確認を行った。

さらに、新型コロナウイルス感染症に係る緊急情報の発信手段として、令和2年9月に「ANPIC」を活用することを決定した。

③ 化学物質管理体制や薬品管理の状況【B76-1】

教育・研究用の薬品を取り扱う者（学生含む）に対する化学物質の管理及びリスクアセスメントに関する研修（動画配信）を令和3年1月から2月に開催し、併せて事故防止のために必要な法定の表示等の周知・掲示依頼を行うとともに、アンケートによる高圧ガスの管理状況の点検を行った。また、令和3年3月には管理職（部局長等）に対し、化学物質管理体制や薬品管理の状況等に関する研修（動画配信）を実施した。

施設マネジメントに関する取組

施設マネジメントに関する取組を組織的、計画的に実施するため、学長のトップマネジメントの下、大学の機能強化・経営戦略等に基づいた戦略的施設マネジメントを「キャンパス計画室（室長：財務・施設担当理事）」において企画・立案し、全学委員会である「施設マネジメント委員会」において調整・評価するなど、全学的な推進体制により以下の取組を実施した。

（1）施設の有効利用や維持管理（予防保全を含む）に関する事項【B73-1】

「施設等の有効利用に関する規則」に基づく学部等の提出計画により、令

和2年度 225 m²が抛出され全学共用スペースを拡充した。

なお、室利用料約 445 万円は全学共用スペースの維持管理費に充当した。

（2）キャンパスマスタープラン等に基づく施設整備に関する事項【B72-2】

① 「キャンパスマスタープラン 2015」において策定した、キャンパスアクションプラン（具体的な短期的行動計画）に基づき、教育研究活動の基盤となる施設整備の性能維持・機能強化を図るため、計画した事業を実施した。

○耐震改修・機能強化

- ・（桜ヶ丘）医歯学総合研究棟2（Ⅲ期）改修工事は令和3年3月完成。
- ・（郡元）中央図書館耐震天井耐震補強その他改修工事は令和2年12月完成

○病院再開発整備

- ・（桜ヶ丘）外来診療棟・病棟（A棟）新営その他工事は令和6年1月完成予定に向け順調に進捗している。

○アメニティー改修

- ・（桜ヶ丘）武道場トイレ改修工事は令和3年3月完成

○ライフライン

- ・（郡元）ライフライン再生（Ⅱ期）（給水設備等）工事は令和3年3月完成
- ・（桜ヶ丘他）ライフライン再生（給水設備等）工事は令和3年3月完成
- ・（桜ヶ丘）基幹・環境整備（ポンプ室新営その他）工事は令和3年3月完成

② 教育研究に必要な施設機能を適切に維持管理するため、平成30年度策定のインフラ長寿命化計画（個別施設計画）、令和元年度策定の中期修繕計画に基づき計画した16件の改修工事を実施し適切な維持管理を図った。

（3）多様な財源を活用した整備手法による整備に関する事項【B65-3】

平成29年度より導入したネーミングライツパートナーは、大学ホームページでの広報や企業へのパンフレット配布等を進めた結果、認知度も向上し着実に成果を上げている。

令和2年度は新規協定4件、協定更新3件、複数年契約による協定継続1件の協定締結8件（平成29年度3件→平成30年度5件→令和元年度6件）

に至り、261.8万円（平成29年度16.7万円、平成30年度119.8万円、令和元年度185.2万円）の収入となった。なお、得られた収入は全て施設の維持管理費に充当した。

（4）環境保全対策や積極的なエネルギーマネジメントの推進に関する事項【B67-1】

大型改修工事により削減できるエネルギー量を試算し、改修工事により削減した光熱水費はエコ予算（省エネルギーに資する改修工事等に優先配分する学内予算）に振り替えており、新たな省エネルギー改修工事の原資とする好循環を生み出す仕組みを導入している。

本予算により、令和2年度は、中央図書館（97台）、学術情報基盤センター（18台）、郡元キャンパス外灯（4基）及び桜ヶ丘キャンパス外灯（2基）のLED照明への更新を行った。これにより、改修工事前後で電気使用量は年間26,481kWh/年削減（削減率68.0%）と試算しており、光熱費削減効果とCO2排出量削減による環境負荷の低減を図った。

（5）教育研究活動等の充実が図られた内容【B73-1】

施設等の有効利用に関する取組で、大学が戦略的に進めている教育研究に対して速やかに配分できる共同利用スペースを3,143㎡確保しており、17件のプロジェクト研究が実施され教育研究活動の充実を図った。

（6）整備した施設で創出された教育研究の成果【B73-1】

海洋土木工学科棟の改修により、鹿児島特有の過酷環境地域（豪雨、火山、シラス地盤、島嶼、海洋等）を踏まえた「防災」「環境保全と開発」に関する教育研究が推進され、地域防災分野のプロジェクトスペース設置、産学官との共同研究を進めている「シラスコンクリート」採用等による校舎の実証建物化等により、「地域特有の環境や防災等の研究推進」実現のための拠点強化を図る整備を実施し、次の成果を得た。（平成30年度実施事業）

- ① 屋外実践スペースと一体的利用が可能なアクティブラーニングスペースの整備により課題解決型人材育成が推進された。また、校舎の一部を安全工学分野の防災機能や維持管理、診断技術養成等のための教材として活用することで、より実践的教育が可能となり、学生教育はもとより社会人再教育や地域社会への啓発活動が促進された。

課題解決型人材育成を裏付ける取組

「海洋土木デザイン工学II」、「測量実習」、「技術者倫理」、「海洋建設工学実験II, III」、「卒業論文」等の複数の科目において、アクティブラーニング型授業の実施が可能となった。また、「工学分野実験・演習」においては、三密を避け、講義型と実験型を融合した授業の実施が可能となった。改修後のスペースは、遠隔講義の資料を作成するスタジオや三密を避けた研究打合せ等にも活用されている。以上の取組により、国内学会優秀論文発表賞（2019、2020）などの実績に繋がった。

社会人再教育や地域社会への啓発活動を裏付ける取組

企業からの申し出により、現在、社会人再教育について検討を開始している。また、令和3年度から、社会人再教育の場として、校舎を有効に利用した公開講座「構造物維持管理実践教室」を継続的に開催する予定である。今後は、防災分野に関する実践教育も計画している。

- ② 本改修整備に産官学連携（国土交通省、鹿児島県生コンクリート工業組合）で進められている鹿児島の未利用資源シラスの特性を活かした新機能コンクリート等を活用し、実証建物としての役割を与えた。継続的な機能証明と効果的な情報発信の相乗効果により地元企業との連携が強化され、地域・企業のニーズと鹿児島大学の研究シーズとのマッチングがより一層加速した。

実証建物を裏付ける取組

「フレッシュマンセミナー」や「海洋建設工学実験III」などの授業の教材として建物を利用することで実務に近い学習が可能となった。また、シラスコンクリートの建設資材としての有効性については実証試験中であるが、建築材料に関する大臣認定の取得や製造方法の改良など地域企業の動きも活発であり、実用化に向けた取組が加速している。

地元企業との連携強化を裏付ける取組

企業との連携体制が強化され、改修前にはなかったネーミングライツの実績が改修後に5件となった。また、地元企業32社が参加する産官学連携ベンチャーである「一般社団法人構造物診断技術研究会」と連携し、以下の活動が新たに行われている。

【共同研究】

- ・ 構造物の診断技術及び維持管理システムの開発とその実用化に関する

る研究

平成 29 年 12 月 6 日～令和 4 年 9 月 30 日 550 万円

- ・実構造物における部材性能及び材料品質の時系列データベースの構築に関する研究その 1

令和 2 年 7 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日 220 万円

【地域連携】

- ・材料性能評価の依頼（平成 30 年度 17 件、令和元年度 60 件、令和 2 年度 72 件）
- ・橋梁長寿命化修繕計画等の維持管理に係わる技術支援（約 30 件）
- ・地域の土木技術者向けの講演会（5 件）

- ③ 鹿児島特有の過酷環境地域（豪雨、火山、シラス地盤、島嶼、海洋など）の複合災害に関する様々なリスク評価が可能な地域防災の拠点として整備したことで、多様な自然災害に対し、研究・人材育成を含め防災減殺の取組が推進し、地域防災力の充実強化を図った。

地域防災力の充実強化を裏付ける取組

地域住民の防災意識向上を目指した体験型実践教育システム（地震編）を構築し、オープンキャンパスや大学祭などで一般に向けた防災教育を実施している。また、学科や地域コトづくりセンター主催の地域土木技術者向けの講演会や講習会等において、改修後のスペースが有効活用されている。さらに、改修後に海洋土木工学科と地震火山地域防災センター共催の公開シンポジウム（国立大学フェスタ）後に、一般参加者向けに見学会を開催した。屋外実践スペースと一体的利用が可能なアクティブラーニングスペースを整備したことにより、上記取組において、海洋土木工学科や平面波動実験棟の実験設備等、学内の防災関連研究設備を関連付けた見学会の実施が可能となった。

研究では、産官学の連携研究として宮崎大学と共同で老朽化橋梁の災害に強い機能更新技術の開発を始めた。

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 3,916,185 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 3,916,185 千円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	短期借入金なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>1 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>(1) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、10,163 m²）を譲渡する。</p> <p>(2) 農学部附属高隈演習林の土地の一部（鹿児島県垂水市海潟 3237、9,078 m²）を譲渡する。</p> <p>(3) 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多大字馬籠 349、1,221 m²）を譲渡する。</p> <p>(4) 霧島リハビリテーションセンターの土地及び建物（鹿児島県霧島市牧園町高千穂 3930 の 7、土地：18,140.28 m²、建物：5,147 m²）を譲渡する。</p> <p>(5) 附属病院の土地（医学部A/敷地）の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘 8 丁目 35 番 1 号、2,342.57 m²）を譲渡する。</p> <p>(6) 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多大字馬籠 349、751.19 m²）を譲渡する。</p>	<p>1 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>① 附属病院の土地の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘 8 丁目 997 番 1、2,342.57 m²）を譲渡する。</p> <p>② 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多大字馬籠 349、751.19 m²）を譲渡する。</p>	<p>1 重要な財産を譲渡する計画</p> <p>① 附属病院の土地の一部（鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘 8 丁目 997 番 1、2,342.57 m²）の譲渡に向けて、不動産売買契約を締結した。</p> <p>② 農学部附属佐多演習林の土地の一部（鹿児島県肝属郡南大隅町佐多大字馬籠 349、751.19 m²）を譲渡した。</p>

<p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の病院新営、基幹・環境整備及び医療機械設備整備に必要となる経費の長期借入に伴い、本学の土地及び建物を担保に供した。</p>
--	--	--

V 剰余金の使途

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実績
<p>毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>令和元年度に発生した剰余金 77,736 千円については、令和3年度以降に病院再開発整備事業の財源に充てる予定である。</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画別紙			中期計画別紙に基づく年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額(百万円)	財源
<ul style="list-style-type: none"> ・(医・歯病)病棟・診療棟(B棟) ・(医・歯病)基幹・環境整備 ・(郡元)小動物臨床獣医学研修センター新営 ・環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業(PFI事業14-12~14) ・小規模改修 ・血液検査システム ・内視鏡画像統合管理システム 	総額 9,016	施設整備費補助金 (1,679) 長期借入金 (6,660) 運営費交付金 (245) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (432)	<ul style="list-style-type: none"> ・(郡元)ライフライン再生(給排水設備) ・(桜ヶ丘)総合研究棟改修Ⅲ(基礎系) ・(郡元)図書館耐震改修 ・(郡元他)ライフライン再生(給排水設備) ・(桜ヶ丘)ライフライン再生(給排水設備) ・(桜ヶ丘)ライフライン再生(給排水設備) ・(医・歯病)病棟・診療棟 ・(医・歯病)基幹・環境整備(給水設備更新等) ・(医・歯病)基幹・環境整備(共同溝等) ・術中MR I診断システム ・デジタルX線単純・透視撮影システム ・手術関連機器システム ・小規模改修 	総額 3,205	施設整備費補助金 (1,378) 長期借入金 (1,780) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (47)	<ul style="list-style-type: none"> ・(郡元)ライフライン再生(給排水設備) ・(桜ヶ丘)総合研究棟改修Ⅲ(基礎系) ・(郡元)図書館耐震改修 ・(郡元他)ライフライン再生(給排水設備) ・(桜ヶ丘)ライフライン再生(給排水設備) ・(桜ヶ丘)ライフライン再生(給排水設備) ・(医・歯病)病棟・診療棟 ・(医・歯病)基幹・環境整備(給水設備更新等) ・(医・歯病)基幹・環境整備(共同溝等) ・(郡元)総合研究棟改修(教育学系) ・(郡元他)基幹・環境整備(衛生対策) ・(桜ヶ丘他)災害復旧事業 ・術中MR I診断システム ・デジタルX線単純・透視撮影システム ・手術関連機器システム ・小規模改修 	総額 3,675	施設整備費補助金 (1,873) 長期借入金 (1,755) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 (47)
<p>(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。</p> <p>(注2) 小規模改修について平成28年度以降は平成27年度同額として試算している。なお、各事業年度の施設整備費補助金、設備整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構施設費交付金、長期借入金、運営費交付金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。</p>			<p>(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。</p>					

○ 計画の実施状況等

年度計画予定額と実績決定額の差の要因は、令和2年度補正予算の追加、事業繰越額及び執行残による不用額の返還によるものである。

VI そ の 他	2 人事に関する計画
----------	------------

中期計画別紙	中期計画別紙に基づく年度計画	実 績
<p>2. 人事に関する計画</p> <p>(1) 学術研究院の機能を活かし、教育研究組織の再編を見据え策定した教員人事管理基本方針に基づき、中長期的な教員人事計画を策定し、人的資源を戦略的に配分する。</p> <p>(2) 優秀な人材の確保、教育研究の活性化及び更なる人事・給与システムの弾力化を進めるため、任期制、テニュアトラック制、公募制、年俸制及び混合給与制を推進する。</p> <p>(3) 男女共同参画事業を積極的に推進するとともに、女性研究者及び女性管理職の比率の向上を図</p>	<p>2. 人事に関する計画</p> <p>○ 学術研究院の機能を活かし、教育研究組織の再編を見据え策定した教員人事管理基本方針に基づき、中長期的な教員人事計画を策定し、人的資源を戦略的に配分する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員人事管理基本方針に基づき策定した中長期的な教員人事計画を現状に照らし見直しを行い、大学改革及び機能強化に必要な人件費ポイントを確保し、必要に応じて配分する。 <p>○ 優秀な人材の確保、教育研究の活性化及び更なる人事・給与システムの弾力化を進めるため、任期制、テニュアトラック制度、公募制、年俸制及び混合給与制を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省から示された人事給与マネジメント改革に係るガイドラインに沿って整備した適切な業績評価体制に基づき、新たに制度設計した年俸制を導入するとともに、適用者の拡大を図る。また、引き続き、優秀な人材を確保し、教育、研究及び産学連携活動を推進するため、混合給与（クロスポイントメント）制度等の活用促進を図る。 <p>○ 男女共同参画事業を積極的に推進するとともに、女性研究者及び女性管理職の比率の向上を図る。</p>	<p>2. 人事に関する計画</p> <p>○ 令和元年度設置した経営改革検討WGにおいて、第4期に向けた教員人事方針、大学改革等に必要な人件費ポイントの確保に関する方針及び教員人件費ポイント制における職階ポイントの統一などについて検討を行った。</p> <p>○ 中期計画で掲げている年俸制適用教員数 10%に対し、令和2年4月1日に新たな年俸制を導入し、令和3年3月末時点における令和3年4月1日の年俸制適用教員は 11.1%である。</p> <p>また、クロスポイントメント制度の活用実績は以下のとおりである。</p> <p>①株式会社ラックのサイバーセキュリティに関する専門家を平成28年4月から特任教授として採用し、令和2年度も引き続き学術情報基盤センターのサイバーセキュリティ戦略室長として採用した。</p> <p>②三菱電機株式会社から、弁理士と薬剤師の資格を持つなどライフサイエンス分野の知的財産に関する専門的知識と経験がある優れた人材を令和元年10月から令和2年度も引き続き、特任教員として採用した。</p> <p>③平成31年4月に熊本大学と共同設置したヒトレトロウイルス学共同研究センターにおいて、令和元年10月から令和2年度も引き続き、各大学の教員2名を相互に採用した。</p> <p>④山形大学から、大学運営に関するIRの実践において実績があり、IRに関するノウハウと最新の知見をもって、本学のIR活動全般に対する助言や、その他IRセンターの運営に係る企画・立案等が可能な優れた人材を令和2年5月から特任教員として採用した。</p> <p>○ 研究支援員制度、保育支援制度、メンター制度等の継続的な運用、介護相談会（11月、3月）、女</p>

<p>る。</p> <p>(4) 人材育成システム「鹿児島大学モデル」を組織への貢献と職員個人のキャリア形成に資する人事マネジメントシステムとして再構築する。</p> <p>(5) 高度な専門性を有する人材等、多様な人材の確保及び他大学等関係機関との間で広く計画的な人事交流を行う。</p> <p>(6) 全学的な人件費管理計画を策定し、適正な人件費の管理に努める。</p> <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 142,671 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性研究者増及び男女共同参画の推進のため、キャリア継続・キャリアアップ支援、次世代育成、意識啓発等の取組を適宜改善しつつ継続するとともに、鹿児島大学男女共同参画行動計画等の見直しを行う。 <p>○ 高度な専門性を有する人材など多様な人材の確保及び他大学等関係機関との間で広く計画的な人事交流を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、大学改革支援・学位授与機構、日本学術振興会、九州地区各国立大学、鹿児島県及び鹿児島市等との人事交流を積極的に行う。 <p>○ 全学的な人件費管理計画を策定し、適正な人件費の管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、中期目標期間中における人件費の分析・シミュレーションを基に、全学的な人件費管理計画の検証を行い、必要に応じて計画変更等の検討を行う。 <p>(参考1) 令和2年度の常勤職員数 2,338 人 また、任期付き職員数の見込みを 506 人とする。</p> <p>(参考2) 令和2年度の人件費総額見込み 25,008 百万円 (退職手当は除く。)</p>	<p>性リーダー育成セミナー (11 月)、男女共同参画トップセミナー (1 月)、共通教育科目開講 (公開授業) 等を実施した。</p> <p>研究支援員制度については、前期 16 名、後期は 19 名の教員が利用しており、前期利用者の報告書では「本制度の利用がご自身のキャリア継続・キャリア形成に役だったと思いますか」の問いに対し 12 名が「とても思う」、4 名が「思う」と回答、また、後期利用者の報告書では上記問いに対し、15 名が「とても思う」、4 名が「思う」と回答しており、効果的な制度となっている。</p> <p>保育支援制度については、令和2年度は 31 名の職員がのべ 145 回利用している。</p> <p>男女共同参画トップセミナーについては、1 月にオンラインで開催し役員・管理職・希望する職員及び学外者等 130 名を対象に「上位職における女性教員を増やすために」を副題にて講演を行った。</p> <p>鹿児島大学男女共同参画行動計画及び女性活躍推進法に係る一般事業主行動計画である鹿児島大学行動計画についても、計画どおり策定した。</p> <p>○ 鹿児島県内国立大学等 4 機関との人事交流として、本学からの出向者 26 名、受入 1 名を実施した。</p> <p>県外の機関との人事交流として、本学からの出向者は、文部科学省 1 名、大学改革支援・学位授与機構 2 名である。</p> <p>(いずれも令和3年3月1日現在)</p> <p>○ 教員については、平成 28 年度に策定した人件費ポイント削減計画に基づき計画的に人事を行った。教員以外については、職員の人員管理に関する委員会を設置し、全学的な人員削減計画の策定を行った。</p> <p>また、令和元年度設置された経営改革検討 WG においても、人件費の分析 (定年退職者数及び採用予定者数の確認、昇給試算等) 及び人件費シミュレーションを行った上、人件費管理の在り方等について検討を行った。</p>
---	---	---

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	收容定員	收容数	定員充足率
	(a)	(b)	(b)/(a)×100
	(人)	(人)	(%)
法文学部			
法経社会学科	980	1,015	103.5
人文学科	660	691	104.6
3年次編入	20	※(27)	
教育学部			
学校教育教員養成課程	790	846	107.0
特別支援教育教員養成課程 (R2 募集停止)	45	51	113.3
理学部			
理学科	185	188	101.6
数理情報科学科 (R2 募集停止)	120	131	109.1
物理科学科 (R2 募集停止)	135	161	119.2
生命化学科 (R2 募集停止)	150	155	103.3
地球環境科学科 (R2 募集停止)	150	161	107.3
医学部			
医学科	645	697	108.0
2年次編入	50	※(41)	
保健学科	480	489	101.8
3年次編入	40	※(3)	
歯学部			
歯学科	318	319	100.3
工学部			
先進工学科	385	394	102.3
建築学科	220	259	117.7
機械工学科	282	320	113.4
電気電子工学科	234	288	123.0
環境化学プロセス工学科	105	110	104.7
海洋土木工学科	144	174	120.8
情報生体システム工学科	240	280	116.6
化学生命工学科	150	162	108.0
3年次編入	40	※(59)	
農学部			
農業生産科学科	300	353	117.6
食料生命科学科	280	287	102.5
農林環境科学科	240	259	107.9
水産学部			
水産学科	560	614	109.6

学部の学科、研究科の専攻等名	收容定員	收容数	定員充足率
共同獣医学部 獣医学科	180	189	105.0
学士課程 計	8,128	8,593	105.7
人文社会科学部			
法学専攻	10	15	150.0
経済社会システム専攻	20	16	80.0
人間環境文化論専攻	10	15	150.0
国際総合文化論専攻	16	11	68.7
教育学研究科			
教育実践総合専攻	44	42	95.4
保健学研究科			
保健学専攻	44	48	109.0
理工学研究科			
理学専攻	64	62	96.8
工学専攻	222	235	105.8
機械工学専攻 (R2 募集停止)	50	52	104.0
電気電子工学専攻 (R2 募集停止)	45	53	117.7
建築学専攻 (R2 募集停止)	25	30	120.0
化学生命・化学工学専攻 (R2 募集停止)	42	48	114.2
海洋土木工学専攻 (R2 募集停止)	18	10	55.5
情報生体システム工学専攻 (R2 募集停止)	42	44	104.7
数理情報科学専攻 (R2 募集停止)	14	12	85.7
物理・宇宙専攻 (R2 募集停止)	15	17	113.3
生命化学専攻 (R2 募集停止)	18	17	94.4
地球環境科学専攻 (R2 募集停止)	17	4	23.5
農林水産学研究科			
農林資源科学専攻	78	64	82.0
食品創成科学専攻	52	57	109.6
環境フィールド科学専攻	32	24	75.0
水産資源科学専攻	40	31	77.5
医歯学総合研究科			
医科学専攻	20	27	135.0
修士(博士前期)課程 計	938	934	99.5

注) ※印で示してある法文学部、医学部及び工学部の編入の收容数欄の () は内数であり、各学部各学科の收容数に含まれる。

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
人文社会科学研究科 地域政策科学専攻	18	25	138.8
保健学研究科 保健学専攻	18	26	144.4
理工学研究科 総合理工学専攻	72	32	44.4
歯学総合研究科 健康科学専攻 先進治療科学専攻	76 124	95 221	125.0 178.2
共同獣医学研究科 獣医学専攻	18	24	133.3
連合農学研究科 生物生産科学専攻 応用生命科学専攻 農水圏資源環境科学専攻	21 24 24	36 34 39	171.4 141.6 162.5
博士（博士後期）課程 計	395	532	134.6
教育学研究科 学校教育実践高度化専攻	32	30	93.7
臨床心理学研究科 臨床心理学専攻	30	30	100.0
専門職学位課程 計	62	60	96.7
教育学部附属小学校 (学級数 27)	888	859	96.7
教育学部附属中学校 (学級数 15)	540	538	99.6
教育学部附属特別支援学校 (学級数 9)	60	55	91.6
教育学部附属幼稚園 (学級数 3)	90	88	97.7

○ 計画の実施状況等

1. 学士課程の定員充足率は、平均 105.7%である。全ての学部の学科において、収容定員の90%以上を充足しており、適切な教育研究活動が行われている。
2. 大学院全体の定員充足率は、修士課程・博士前期課程 99.5%、博士課程・博士後期課程 134.6%、専門職学位課程 96.7%である。また、定員充足率が90%未満の専攻は9専攻であり、各専攻とも定員の確保に努めている。なお、各専攻の充足率不足の主な理由は下記のとおりである。

修士課程・博士前期課程

○人文社会科学研究科
経済社会システム専攻

定員未充足の理由の第一位は、新型コロナウイルス感染症拡大による海外からの受験取りやめである。指定校推薦入試の対象であるフィリピンポリテクニク大学は、大学として海外留学の一時中止を決めている。第二の理由は、教員数不足である。教員の他大学への移籍、休職により開講される科目数が大きく減っている。定員充足の取組としては、リカレント教育の充実、英語コースにおけるフィリピンポリテクニク大学とのダブルディグリーを計画している。また、令和3年度より教育学研究科教員4名が経済社会システム専攻で授業担当を行い、令和4年度からは専任教員となる。これにより、開講科目が増える。

国際総合文化論専攻

主たる原因は一昨年まで（現在の2年生の入学試験受験時）景気が回復傾向にあり、学部学生は就職がしやすく、教員や研究職を目指す学生が相対的に少なくなったため、と考えられる。この一年、コロナ禍で経済状況や社会・環境などが大きく変わりつつあるが、遠隔方式での説明会などが可能になった。遠隔方式の入試説明会の開催やHPの充実によって潜在的な学生の掘り起こしを行ってきたいと考えている。

なお、令和3年度の受験者（合格者）は前年度よりも増加している。

○理工学研究科
海洋土木工学専攻

厳しい人材不足と高齢化の進行を背景に、建設業各社が大学新卒の採用を年々強化した結果、学部卒の就職が非常に容易になっている。さらに、昔は院卒でなければ就職できなかった大手民間企業に学部卒でも就職が十分に可能である。また、近年頻繁に発生した大規模自然災害に対応するため各自自治体が土木技術職員の採用人数を増やし、公務員になることも容易になっている。これらの要因に、家庭の経済事情や奨学金負担なども加わり、その結果として、学部卒で就職を選択する学生が多くなり、定員未充足の状況が発生していると考ええる。

定員未充足解消のために、リカレント教育導入のための取組を開始するとともに、若手教員や人材広告会社による大学院説明会を開催し、院卒の様々なメリットを説明することや、学部3年生で研究室に仮配属し、研究の魅力を早いうちに知ってもらうことなどの取組を行っている。令和2、3年度の大学院入学者や修士一貫教育を希望する学生は増加傾向にあるので、上記のような取組を継続的に実施していく。

数理情報科学専攻

定員未充足の主な理由としては家庭の経済状況や、また近年の情報関連企業への就職が順調なことが挙げられる。また数理情報では教職を希望する学生が多いが、臨時的採用教員の募集は多く、このことも大学院への進学を断念する一因と

も考えられる。

新研究科が発足し、数理情報プログラムの目安定員は10名となった。当プログラムでは、大学院進学を勧める取組として、4年生進学時に各研究室の教育や研究を紹介し、また研究室配属後は各指導教員が機会あるごとに大学院進学を推奨してきた。結果として、現在では15名の新研究科修士1年生が在籍しており、また、博士前期課程入試（令和3年4月入学）の一般選抜では17名の受験者があり、15名の合格者を発表することができた。このことから、充足率は改善の傾向にあると言えるが、今後も、大学院進学で得られる高度な教育・研究を通してスキルアップを図るよう促し、大学院進学を推奨する努力を継続する予定である。

地球環境科学専攻

平成31年度入学生の新研究科の定員充足率が低かったことの原因として、「民間企業の求人意欲が旺盛であることと、経済的な事由で進学をためらうことが複合的に作用していると考えられる」と解析されている。それを受けて、次年度の進学説明会では、授業料免除や奨学金などの経済的支援制度について重点的な説明が行われており、その結果、令和2年度の入学予定者数は、平成31年度の3倍となる12名となったことから、当時の解析は的を得たものであった可能性が高い。ただし、令和2年度の入学生は、理工学研究科の改組に伴い、理学専攻の地球科学プログラム、生物学プログラム、化学プログラムへ入学することが確定していたことから、入学予定者数を単純に比較することはできない。また、地球環境科学専攻としての入試は、令和2年度以降は実施されていないため、令和2年度の定員充足のための取組には該当しない。

○農林水産学研究科 農林資源科学専攻

定員未充足の原因として、まず学部学生に対する民間企業の求人意欲が旺盛であること、そして農林資源科学専攻における教育・研究内容に関する認知度の低さが依然あり、加えて経済的な事由による進学への断念が主な理由と考えられ、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大による将来への不安の増大に伴い、安定した就職を選択する学生が増加していることも影響を及ぼしていると考えられる。新研究科並びに農林資源科学専攻の充足率の向上のため、各教育研究分野での活動内容や大学院修学のメリットの説明や大学院入試説明会の開催を行い、大学院教育研究内容の認知度の向上と研究内容に対する好奇心の惹起と大学院進学への動機付けの機会の提供に努めている。また、各種奨学金制度及び奨学金返還免除制度の周知を行い、大学院修学における経済的な不安の払拭の一助としている。

環境フィールド科学専攻

令和元年度入学者数は13名（1名途中退学）、令和2年度入学者数は12名で推移した結果、収容数が24名となっている。この原因は、近年の民間企業の旺盛な求人状況により大学院進学よりも就職を選ぶ学生が増加していること、環境システム科学コースに進学する物理系の学生が少ないことによる。一方、令和3年度入学予定者は、16名の定員を充足しており入学者増加の兆しが見える。令和元年度から取り組んでいることであるが、定員充足のために、大学院での研究活動を学部学生へ展開する研究発表会等を組織的に進めるとともに、就職状況に左右されにくい海外からの留学生を積極的に増やせるように努力する。

水産資源科学専攻

大学卒業生に対する民間企業などの求人が維持されていること、その一方で、今後予想される求人状況の悪化に伴う修士課程修了後の就職に対する不安などが主たる要因と考えられる。加えて、学生が自身のキャリア形成を図る上で、修士課程での勉学や研究活動の位置付けが十分にできていないことも原因となっていると思われる。

本学水産学部生を中心に3年生向けの進学ガイダンスなどを実施し、修士課程の魅力や勉学、研究に取り組むことの意義、そのキャリア形成上の位置付けを伝える取組が必要と思われる。また、他大学からの進学を受け入れる取組も検討が必要と思われる。

博士後期課程

○理工学研究科 総合理工学専攻

総合理工学専攻は、研究インターンシップ（長期）の導入やジョブ型インターンシップ導入準備など、イノベーション人材を育成する教育研究体制を進めている。本専攻の教育システムやインターンシップの考え方の意義を周知し、継続して定員確保に努めている。しかし、各分野の主要な就職先の研究開発の活発化に伴い、博士前期課程修了時の研究・技術職の就職状況が良好であるため、学生は就職を選択する傾向が強い。最近では、社会人入学希望も含め、問い合わせも多くなりつつある。今後、博士前期課程から育成し、一般・社会人・外国人の入学希望者の拡大に向けた広報活動をさらに強化する。